SBIイー・トレード証券株式会社
決算説明資料

～ 2007年3月期 第3四半期 ～

2007年1月31日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード:8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2007年3月期第3四半期　連結業績

単位 :百万円、%）

	2006年3月期 第3四半期（2005年4月～2005年12月）	2007年3月期 第3四半期（2006年4月～2006年12月）	前年同期比増減率
営業収益	40,590	42,311	+4.2
純営業収益	37,695	39,435	+4.6
営業利益	19,480	18,015	-7.5
経常利益	19,540	18,212	-6.8
四半期純利益	10,719	10,164	-5.2

2007年3月期　四半期業績（連結）推移

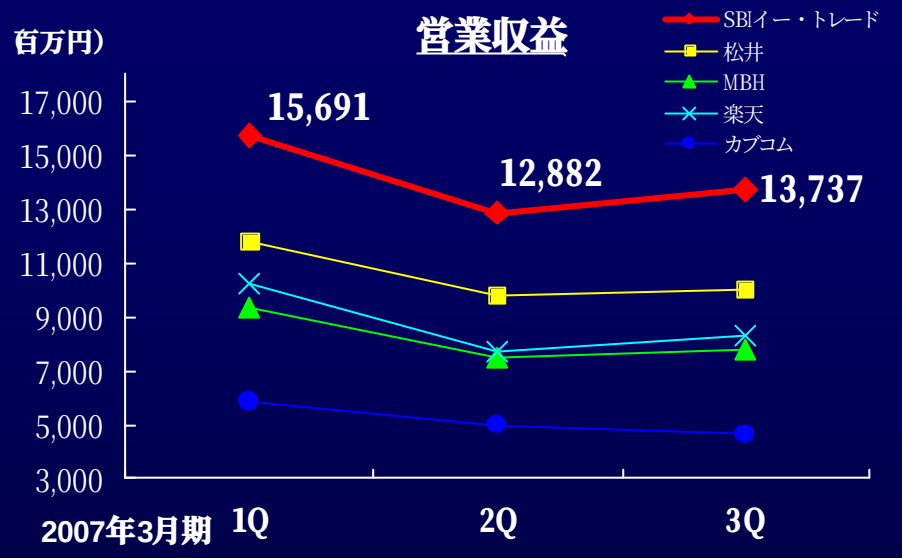
当第3四半期は前四半期比で、増収増益を達成

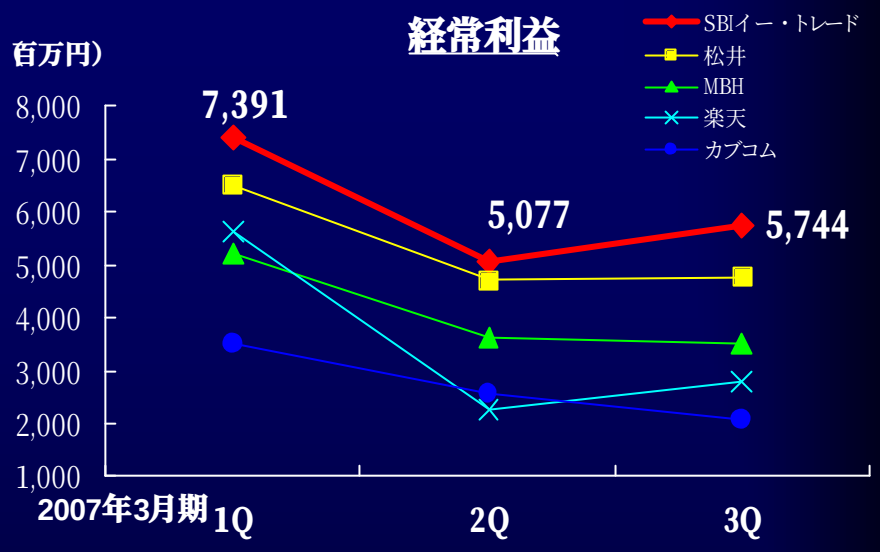
（単位：百万円、%）

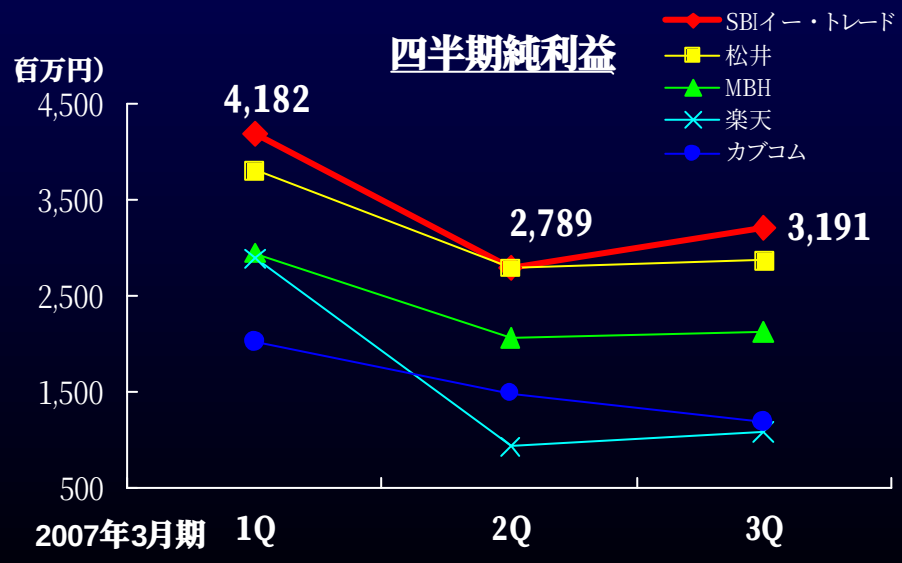
	2007年3月期			前四半期比増減率
	第1四半期（2006年4～6月）	第2四半期（2006年7～9月）	第3四半期（2006年10～12月）	
営業収益	15,691	12,882	13,737	+6.6
純営業収益	14,886	11,905	12,642	+6.2
営業利益	7,168	5,043	5,803	+15.1
経常利益	7,391	5,077	5,744	+13.2
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	+14.4

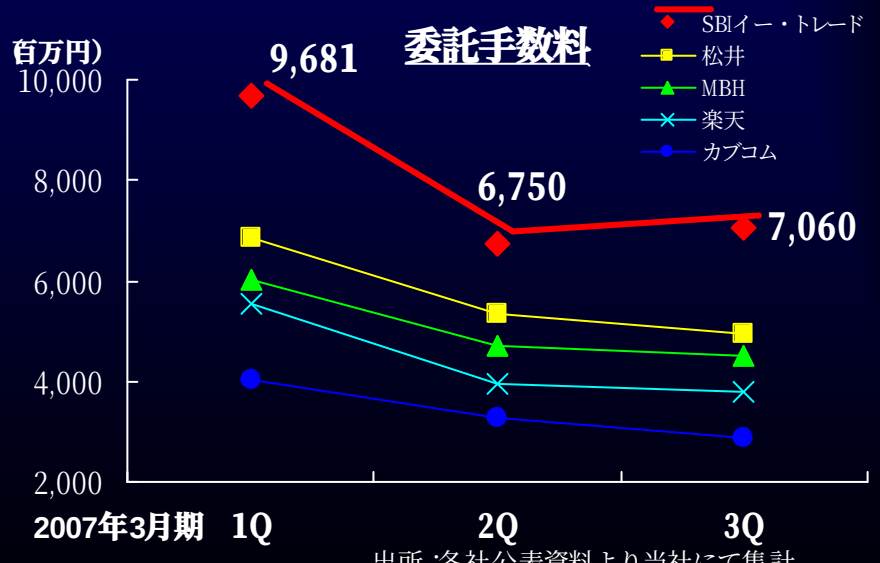
オンライン証券各社との決算比較

主要オンライン証券各社の四半期 経営成績（連結）推移比較









出所 :各社公表資料より当社にて集計
カブドットコム証券は単体数値を使用

2007年3月期第3四半期 決算のポイント（連結）

前年同期比 増収、前四半期比では増収増益を達成

1）委託手数料収入・・前年同期比約12.5%減の23,492百万円、前四半期比では約4.6%増。

・総合口座数1,351,576口座（2006年12月末現在）。9ヶ月獲得数は183,798口座（月間平均20,422口座）。
・個人株式委託売買代金における当社シェアは29.2%（2007年3月期第3四半期）となり更に拡大。

2）金融収益・・前年同期比約41.6%増の12,692百万円に拡大

・自己融資等の拡大により、金融収支が前年同期比62.1%増の9,833百万円に大幅拡大。
・信用口座数140,904口座（2006年12月末現在）。9ヶ月獲得数は25,293口座（月間平均2,810口座）。
・12月末の信用残高は2006年9月比で減少するも、口座数、取引シェアは拡大。

3）引受・募集・売出手数料・・前年同期比約5.3%増の1,471百万円に拡大

・IPO引受社数関与率は中間期に引き続き全証券会社中トップとなる。
・IPO主幹事引受業務への取組みなどにより引受金額が増加

4）トレーディング損益・その他収入・・前年同期比約37.6%増の4,655百万円に拡大

・投資信託の取扱い本数を拡大し、様々な投資ニーズに対応する。

5）販売費・一般管理費

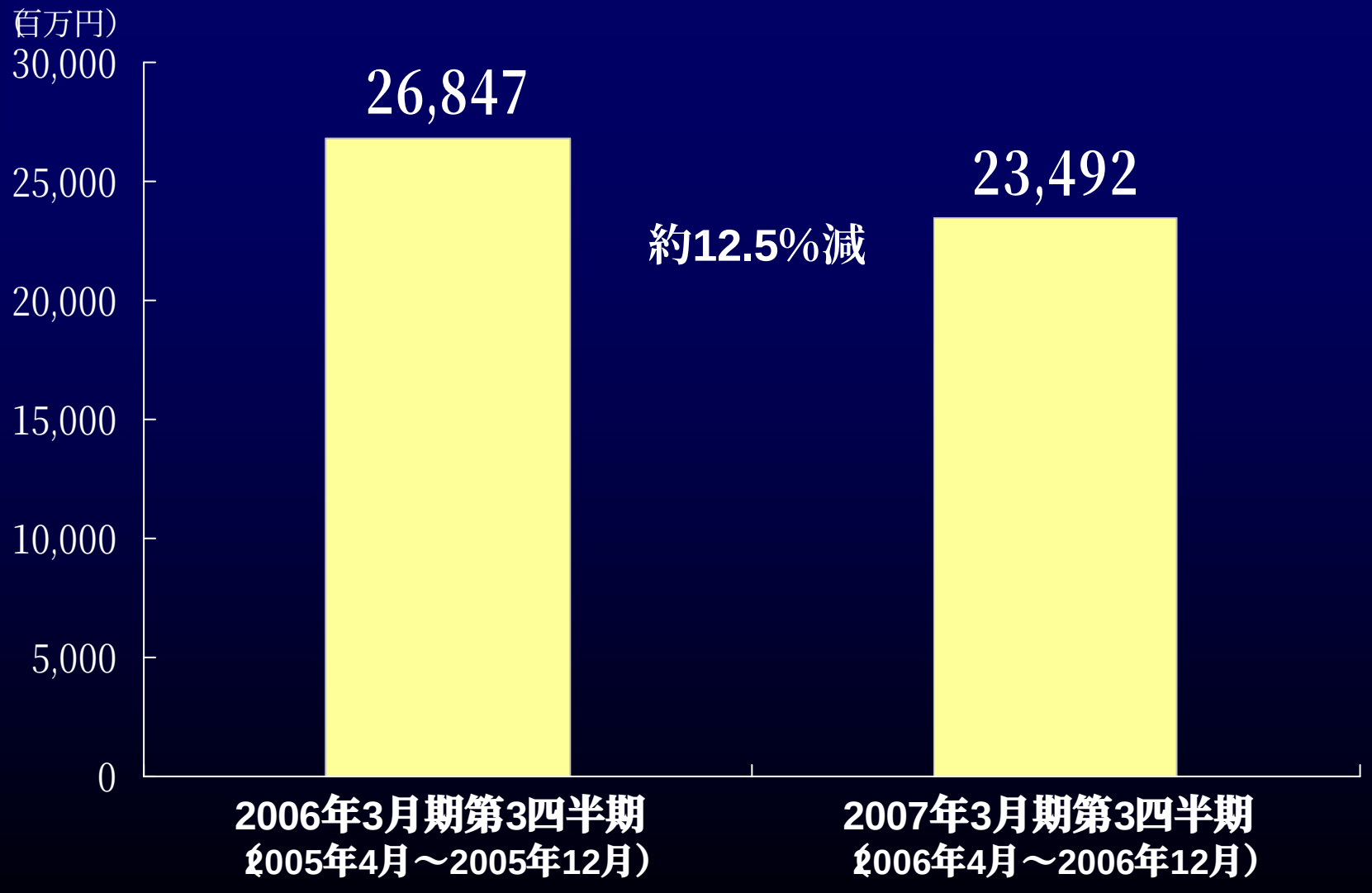
・一約定当たりの変動費が大幅に減少。

6）E＊Trade Korea Co.,Ltd.の概況

・前年同期比 増収増益を達成。2月21日にKOSDAQ市場への株式上場を予定。

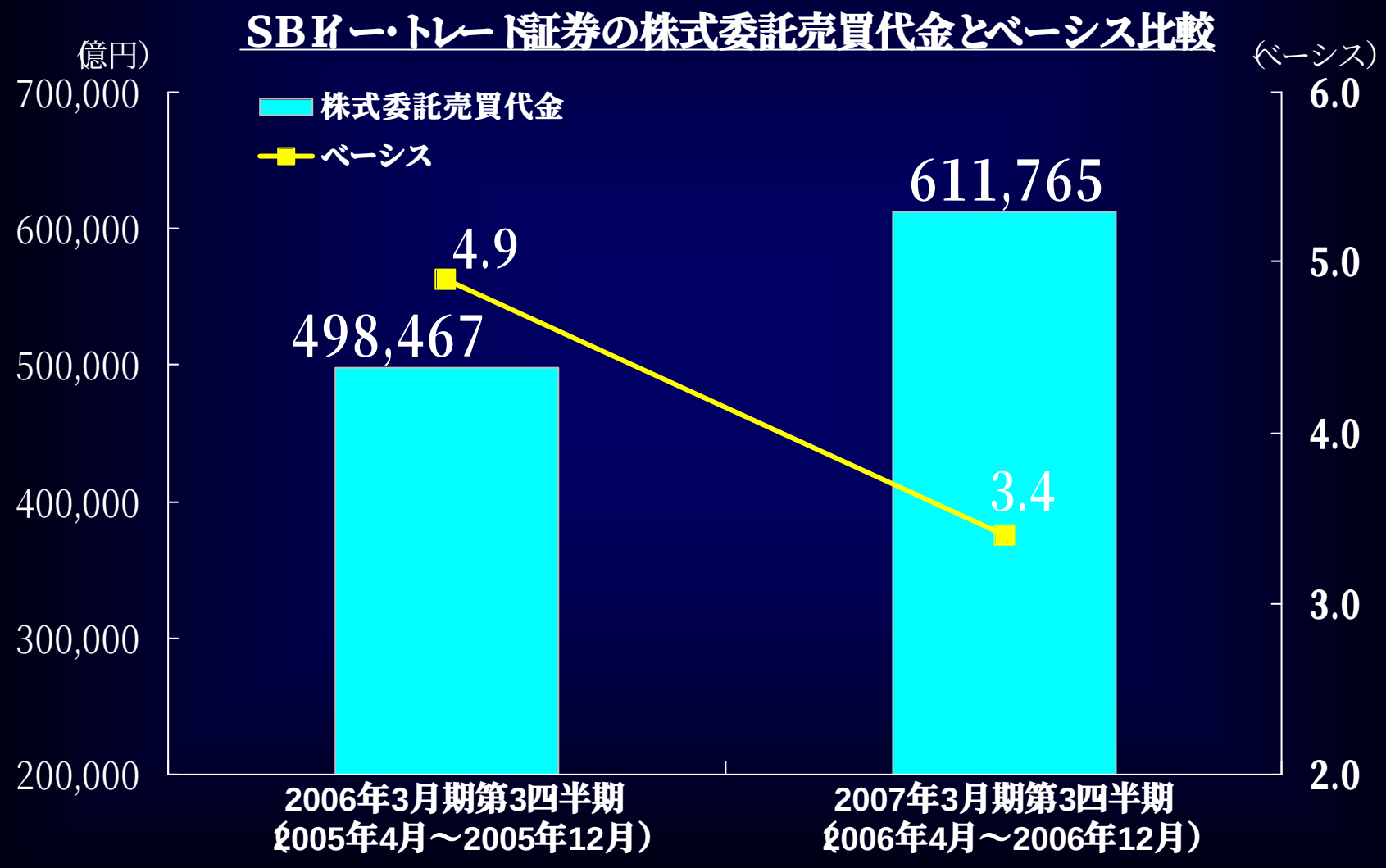
決算のポイント

(1) 委託手数料収入（連結）



1). 委託手数料収入

株式委託売買代金とベーシス

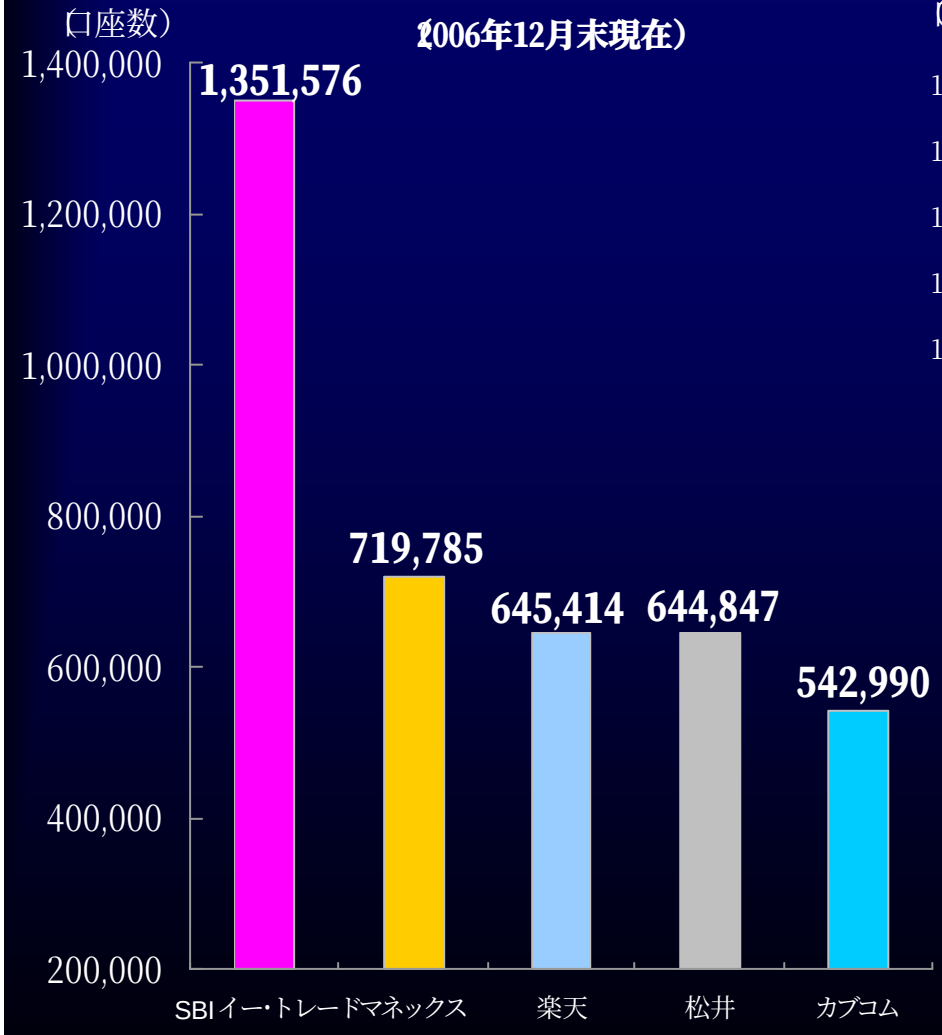


※株式委託売買代金：4－12月の合計値
ベーシス：(委託手数料÷委託売買代金)

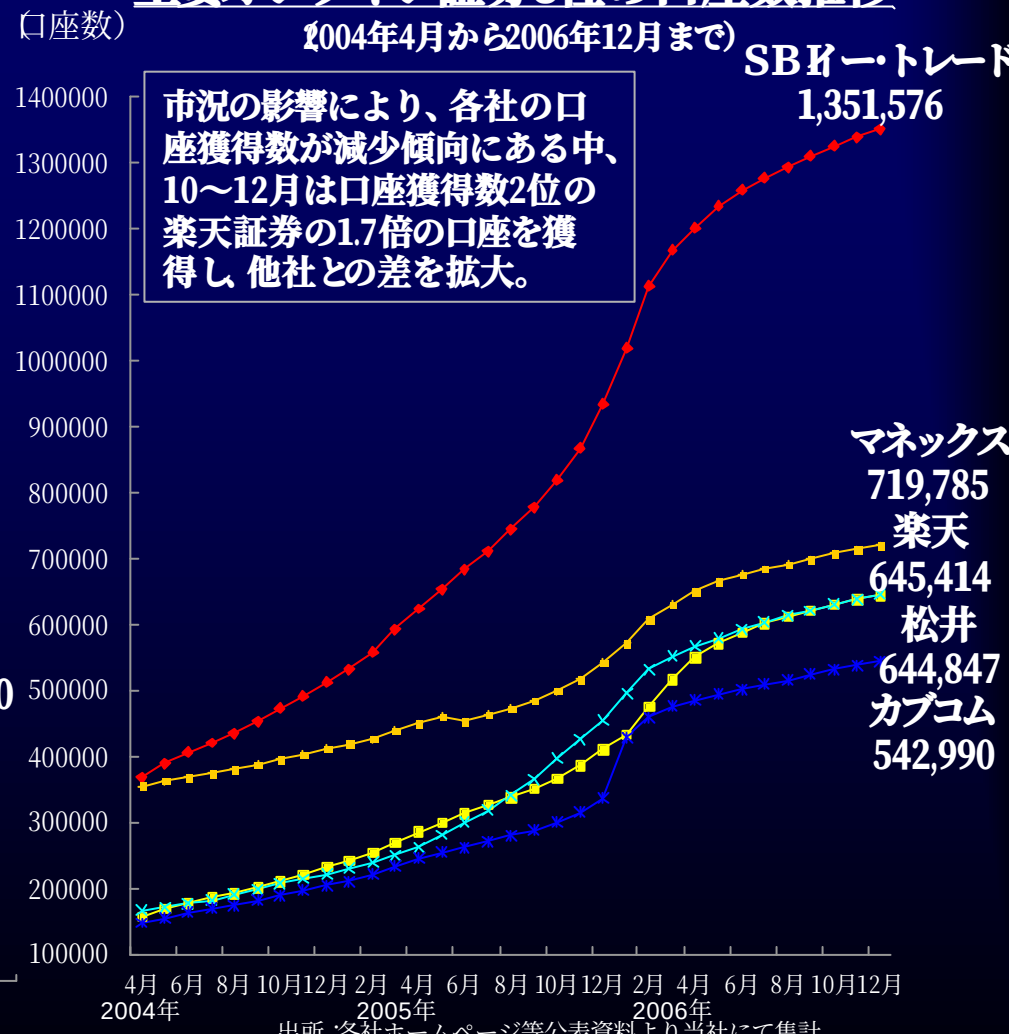
1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移



出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

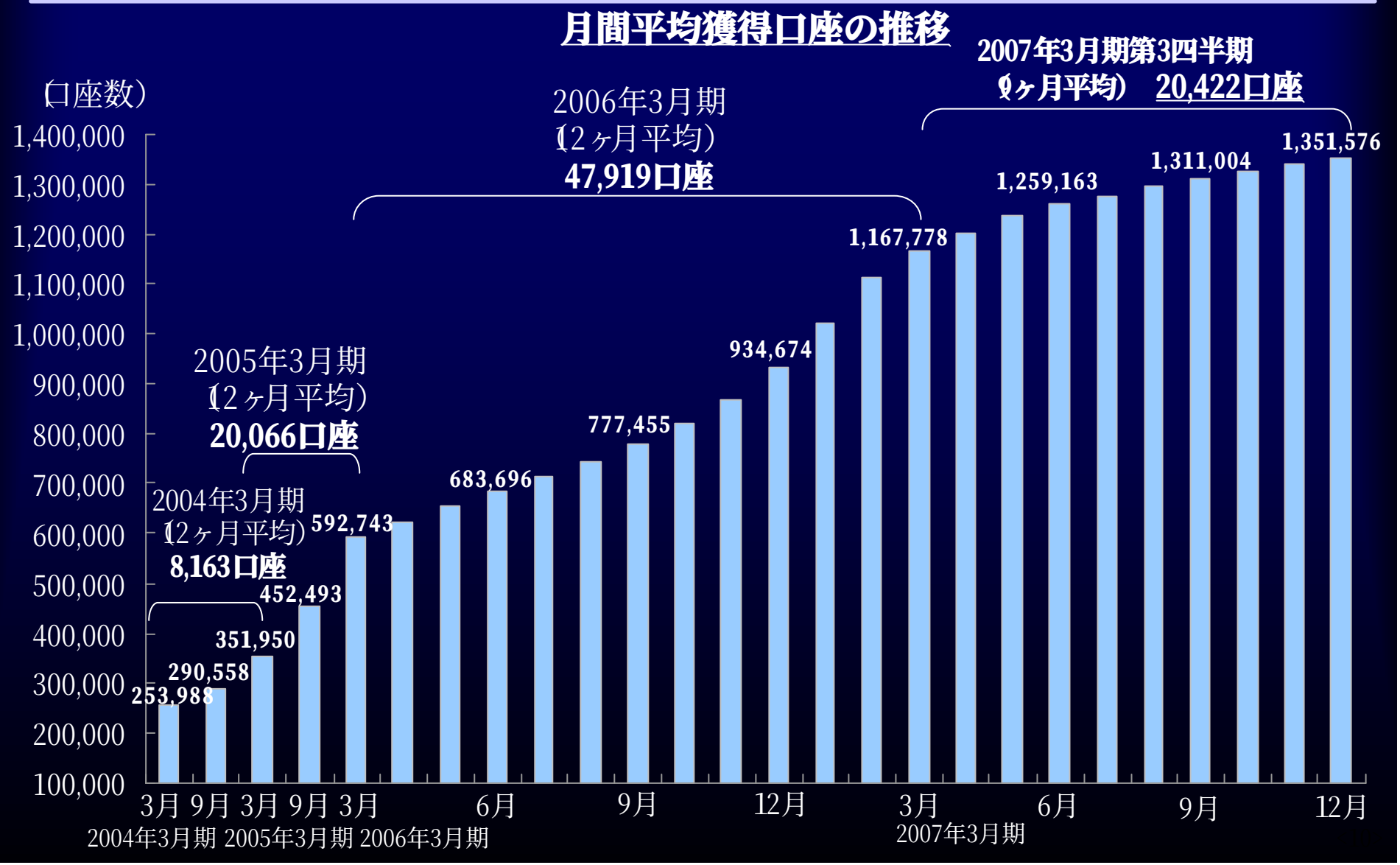
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

E*TRADE JAPAN

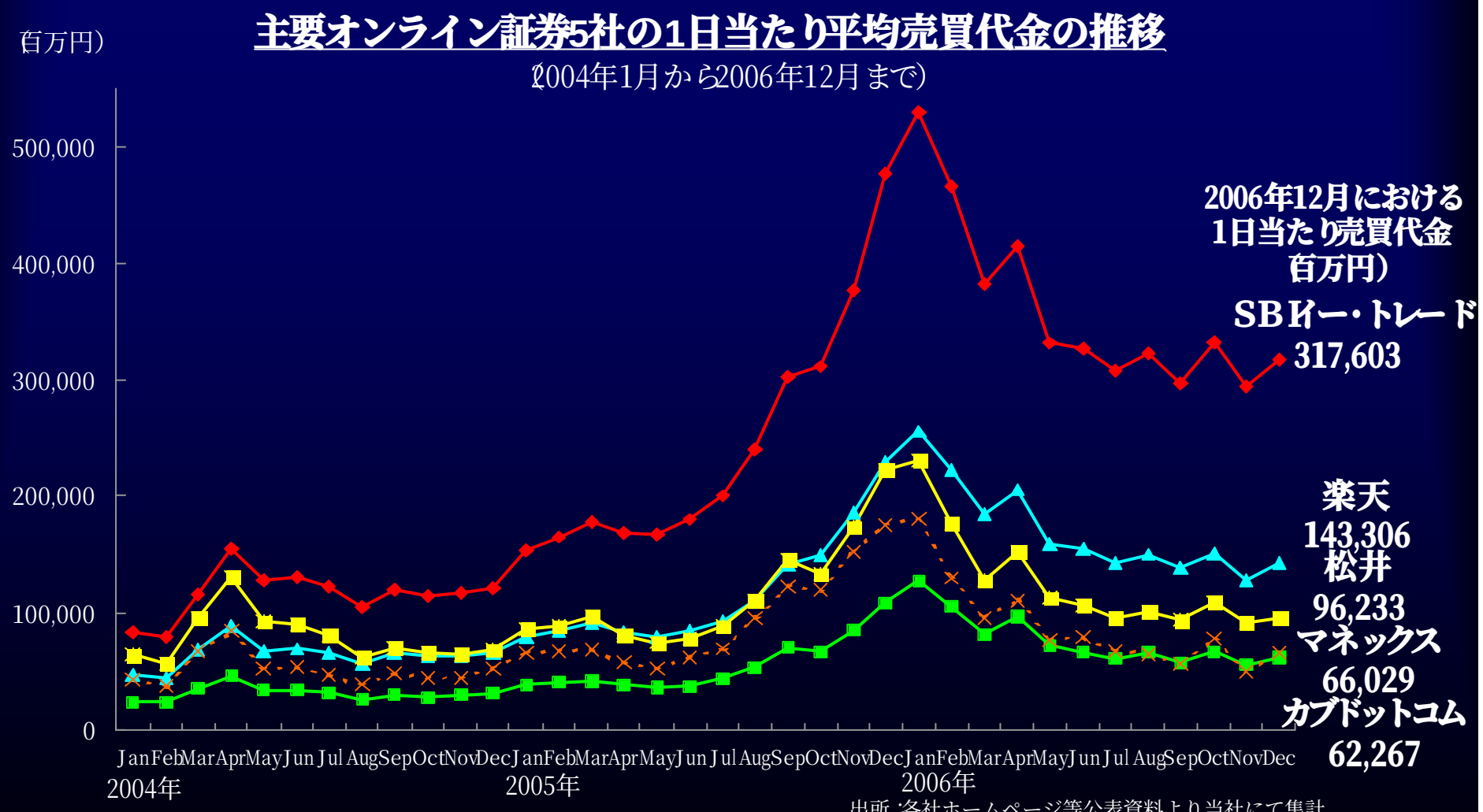
1). 委託手数料収入

当社の口座数推移



1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



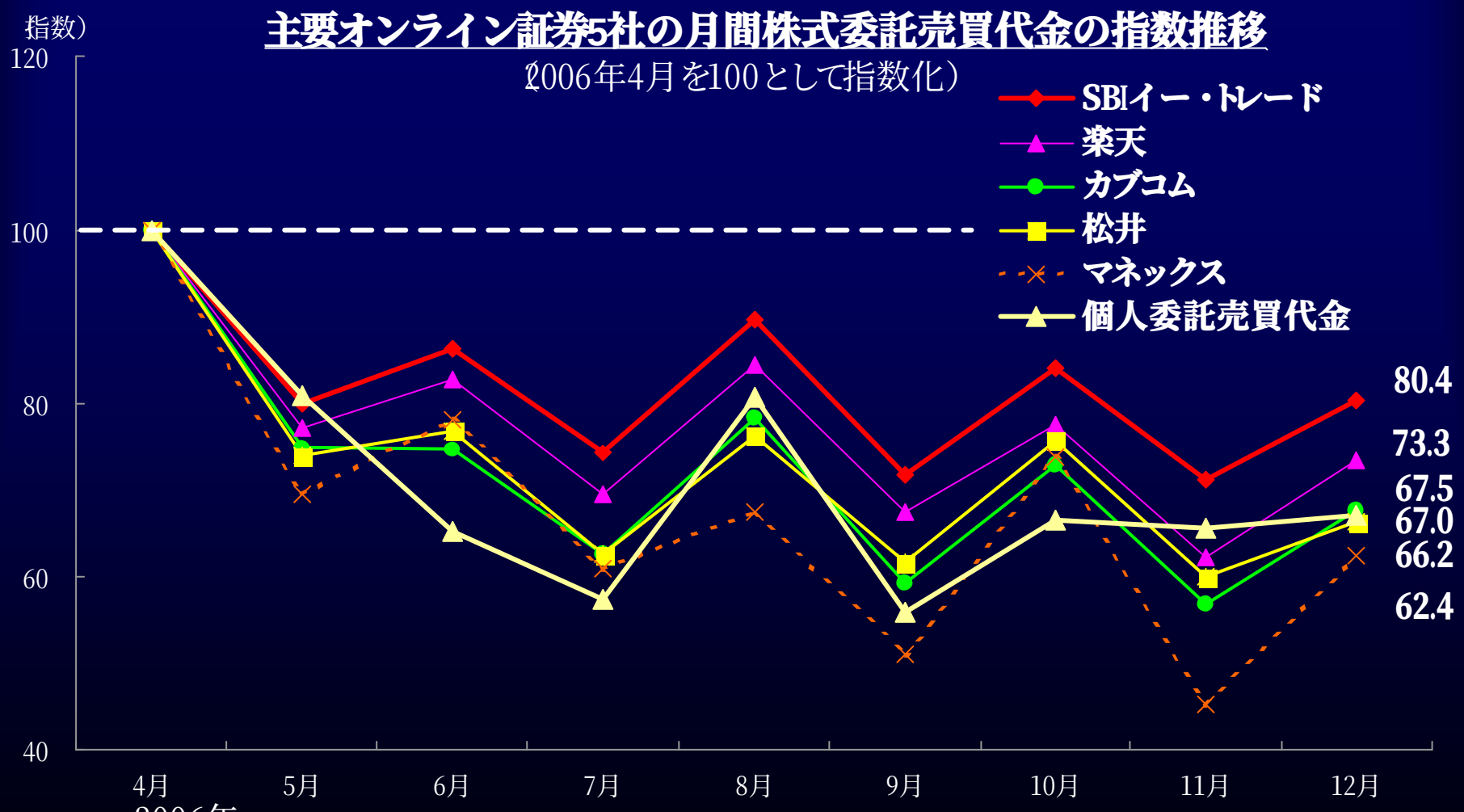
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



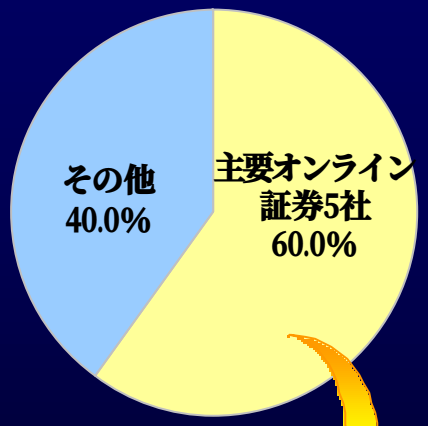
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

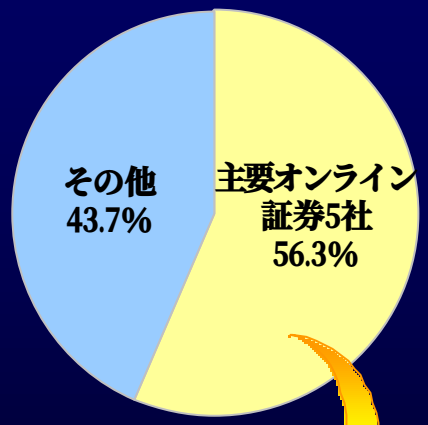
個人株式委託売買代金シェアの推移

2005年3月期 第3四半期
（2004年4月～2004年12月）



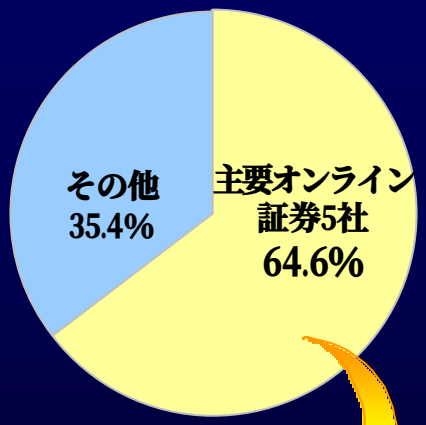
SBイー・トレード	20.9%
松井証券	13.6
楽天証券	11.4
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期 第3四半期
（2005年4月～2005年12月）



SBイー・トレード	22.2%
楽天証券	10.6
松井証券	10.2
マネックス	8.3
カブドットコム	5.0

2007年3月期 第3四半期
（2006年4月～2006年12月）



SBイー・トレード	29.2%
楽天証券	13.6
松井証券	9.5
マネックス	6.4
カブドットコム	6.0

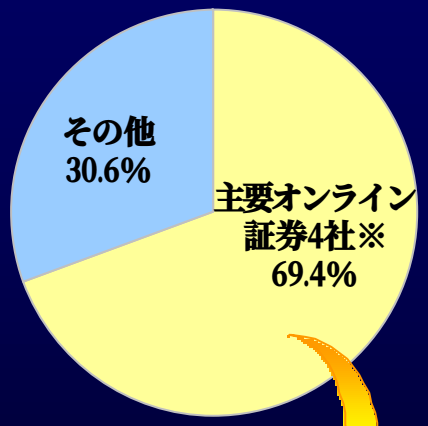
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

個人信用取引売買代金シェアの推移

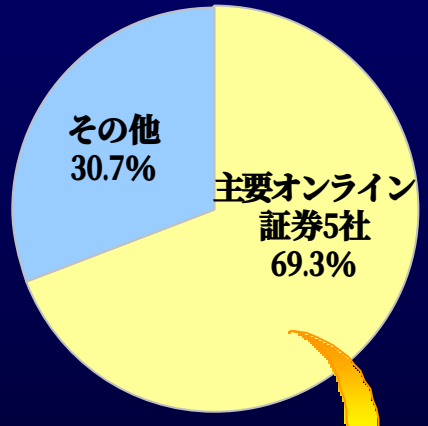
2005年3月期 第3四半期
（2004年4月～2004年12月）



SBイー・トレード	28.1%
松井証券	21.5
楽天証券	12.2
カブドットコム	7.7
マネックス※	n/a

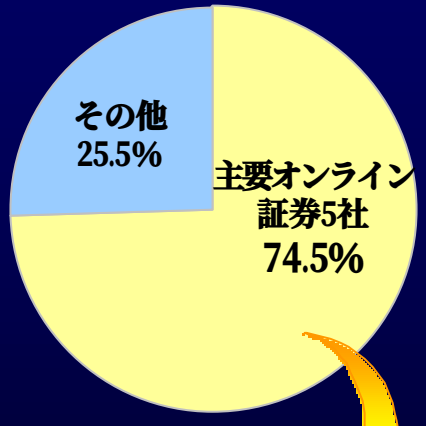
※マネックス証券は日興ビーンズ証券の2004年4月分が非開示のため表記しておりません。

2006年3月期 第3四半期
（2005年4月～2005年12月）



SBイー・トレード	26.8%
松井証券	14.8
楽天証券	12.2
マネックス	9.1
カブドットコム	6.5

2007年3月期 第3四半期
（2006年4月～2006年12月）



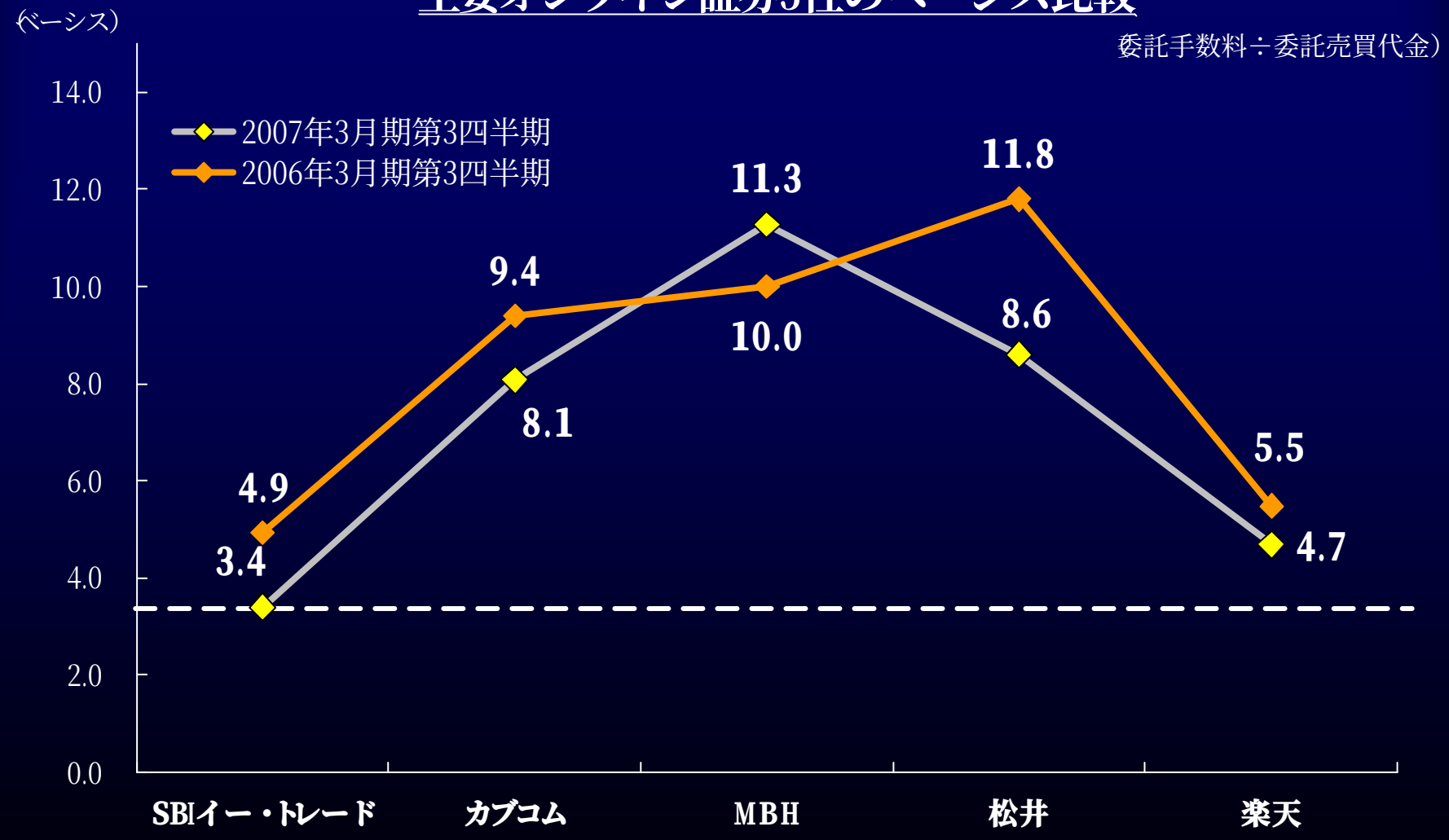
SBイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.8
松井証券	12.1
カブドットコム	7.2
マネックス	6.1

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
2006年3月期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券のベーシス比較

主要オンライン証券5社のベーシス比較

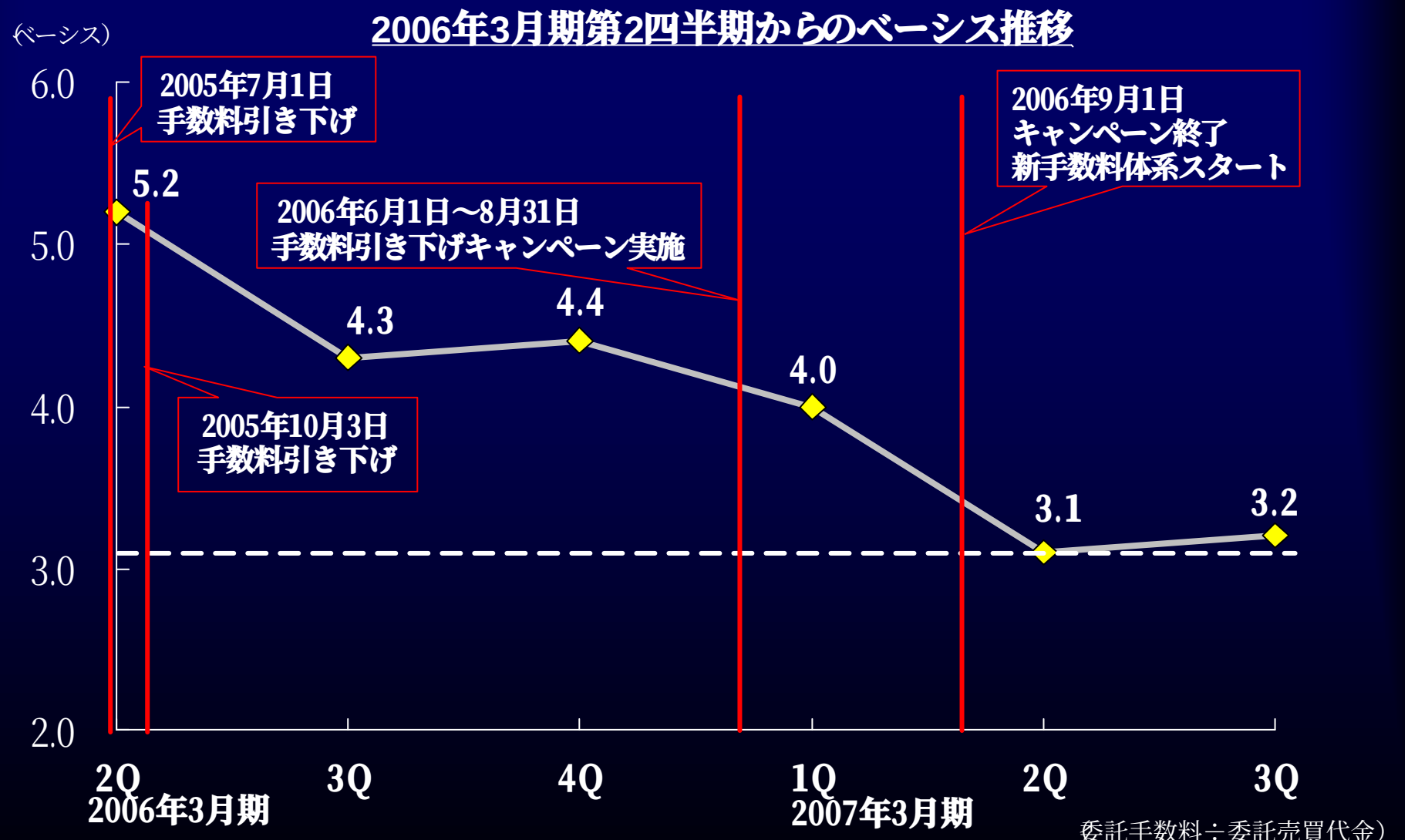


出所 :各社決算資料より当社作成

E*TRADE JAPAN

1). 委託手数料収入

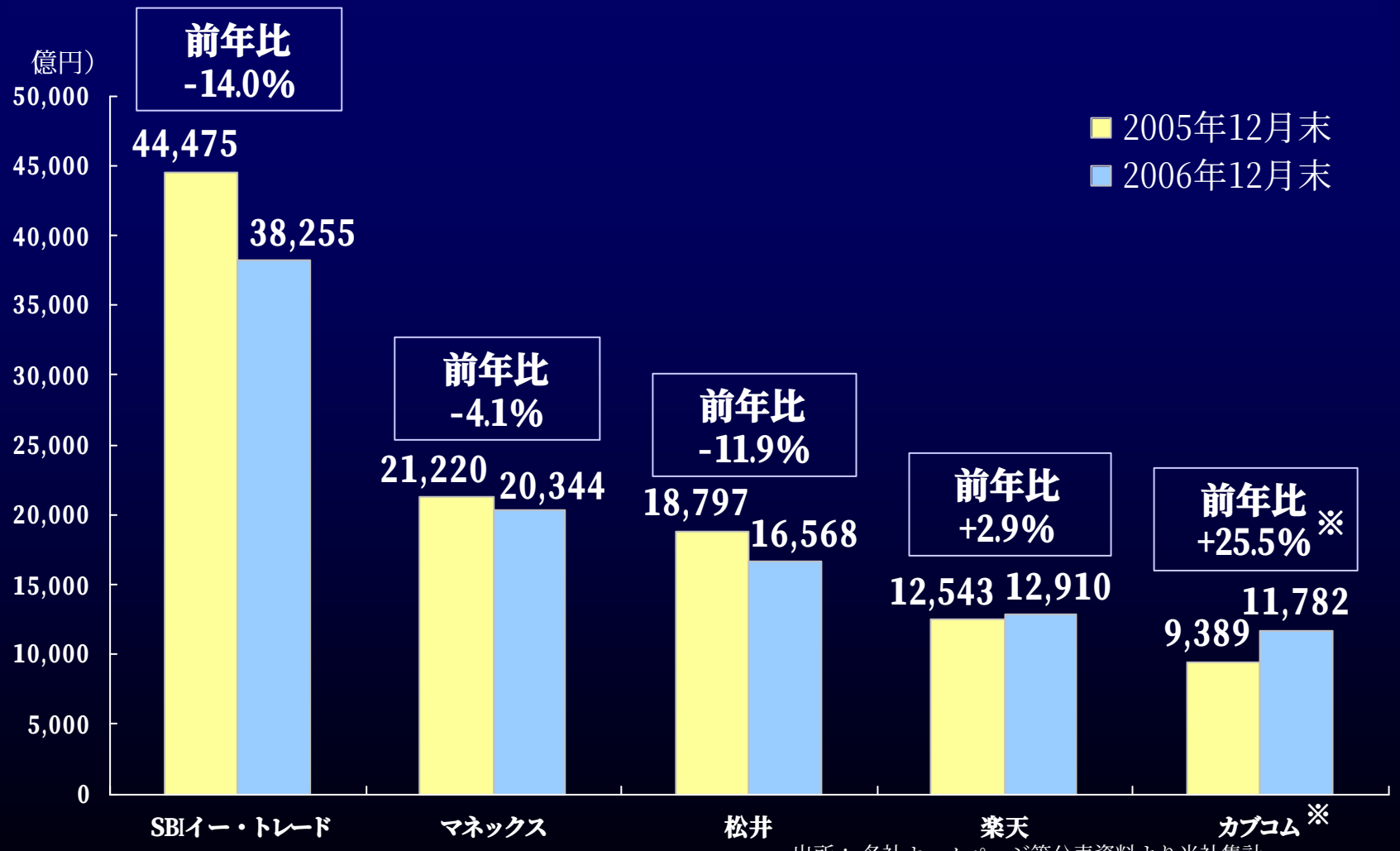
SBIイー・トレード証券のベーシス推移



委託手数料÷委託売買代金)
3ヶ月ごとの数字で計算

1). 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

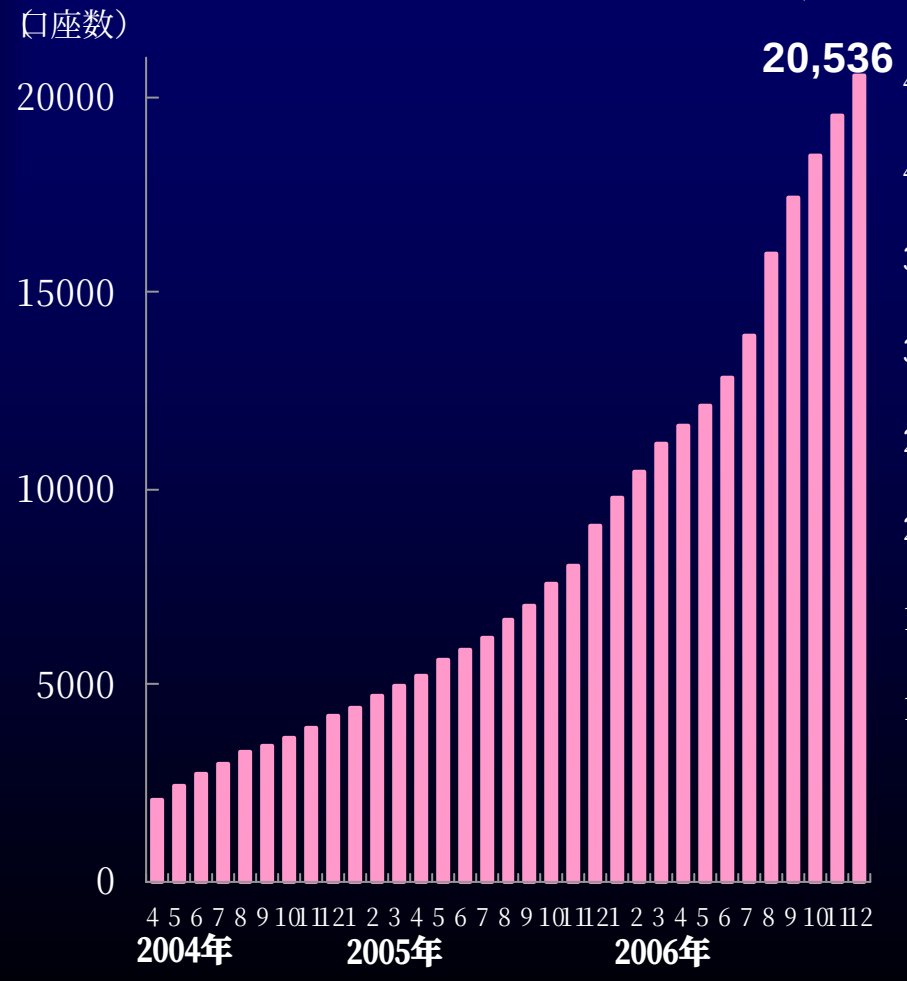
※ カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

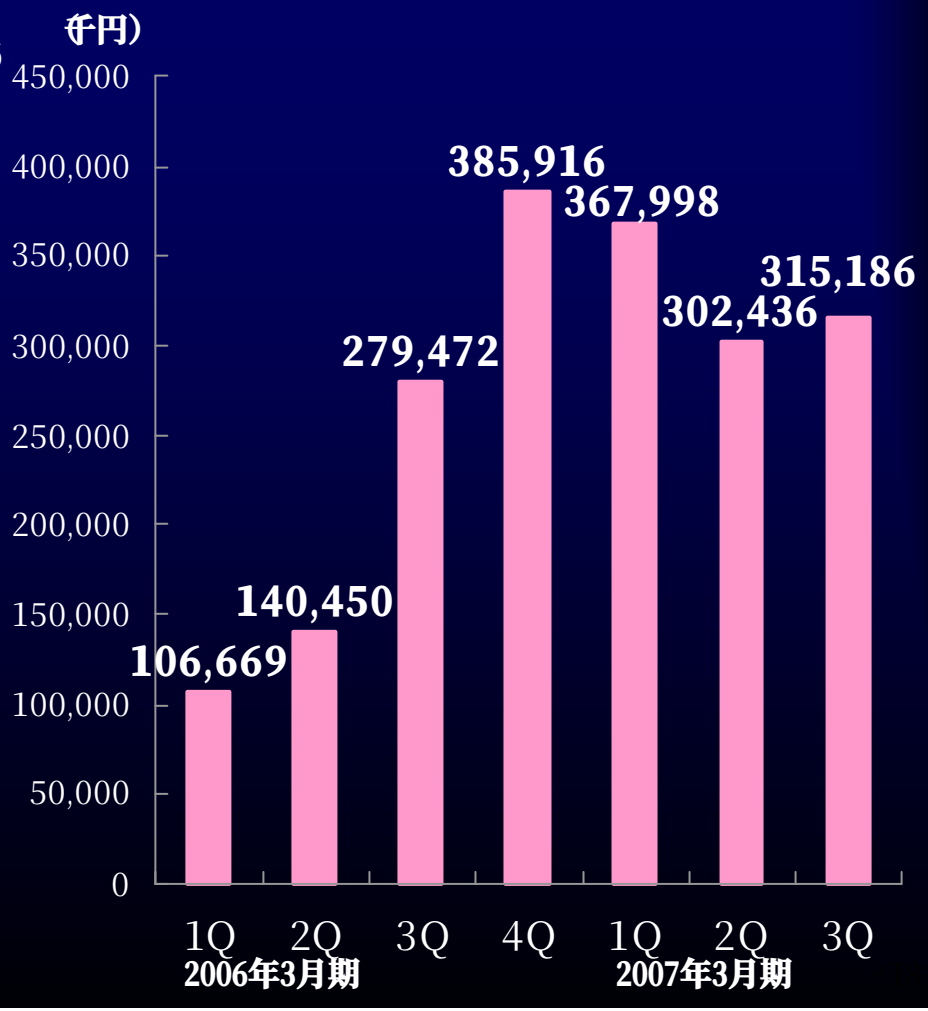
先物オプション取引の拡大

収益の柱として急速に成長しており、今後更なる拡大に期待

先物オプションの口座数推移

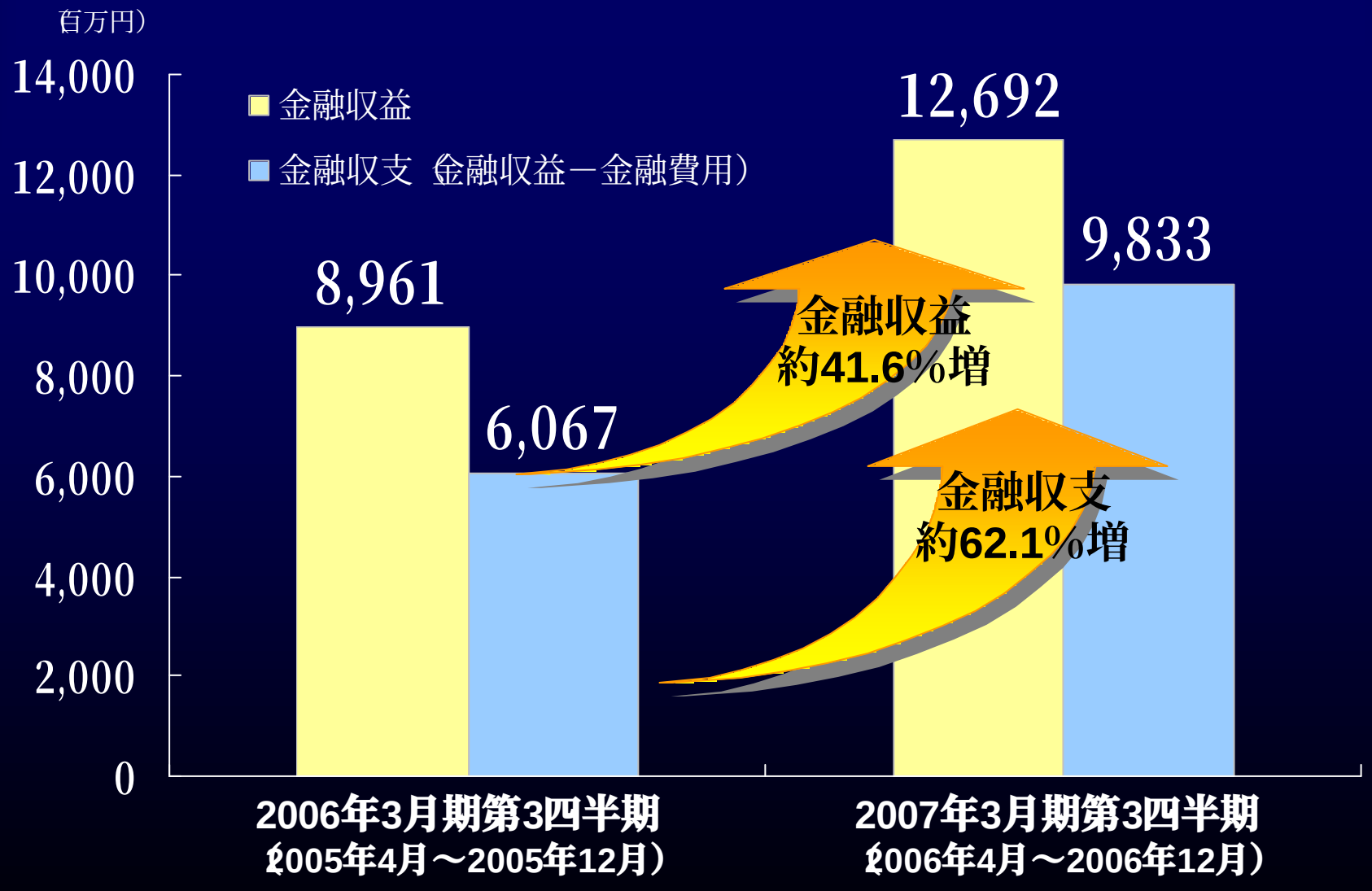


先物オプションの手数料推移



決算のポイント

(2) 金融収益（連結）



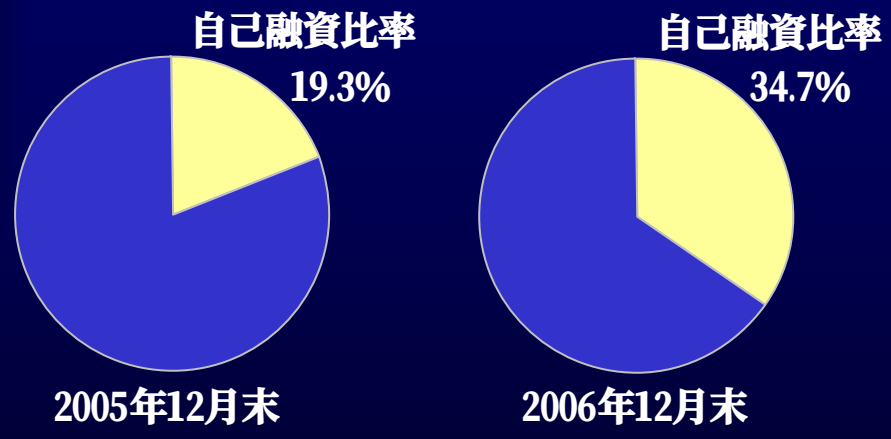
2） 金融収益

金融収支の拡大

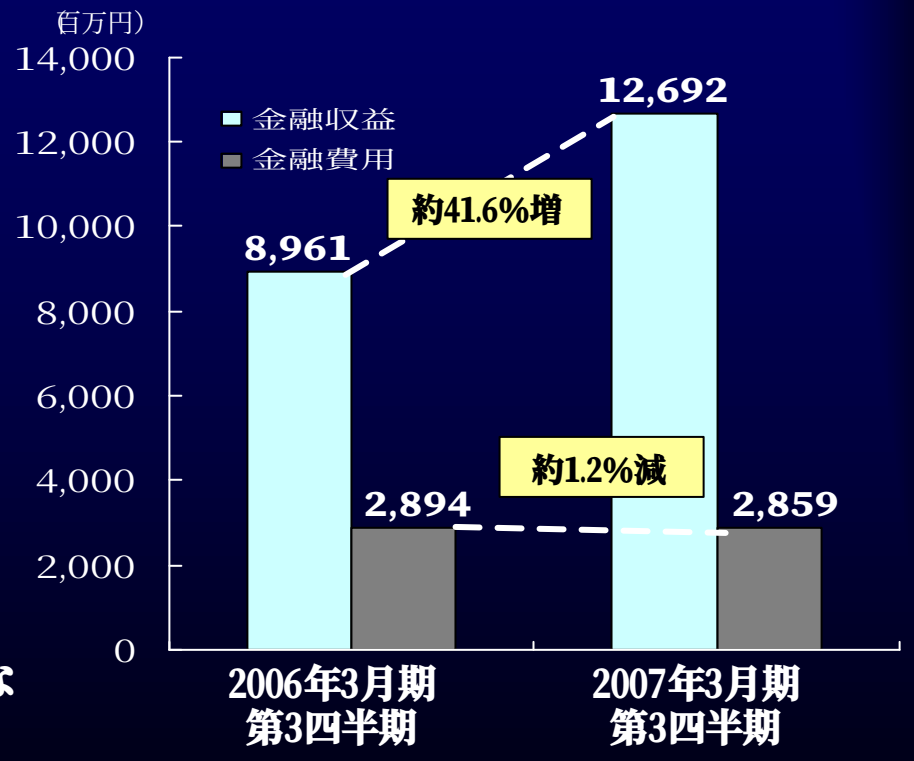
資金調達の多様化により自己融資比率が増加し、金融費用の減少に寄与

信用取引貸付金の調達源の多様化

信用残高における自己融資比率



金融収益（金融費用（連結）の推移



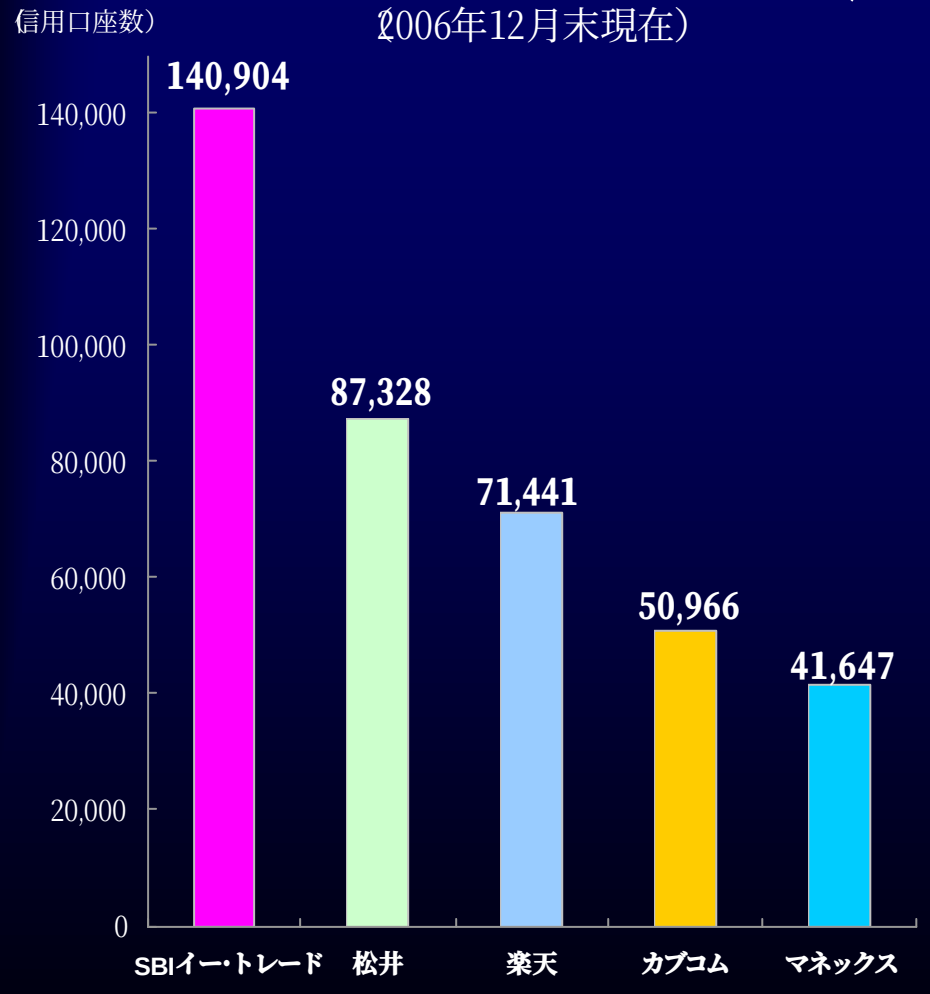
- 資金運用の効率化により金融収益が大幅増収
- 自己融資分の担保株券を利用した貸し株業務などの新たな収益源が拡大

信用取引口座、信用建玉の拡大に伴い、キャッシュ・マネジメントの強化に取組む

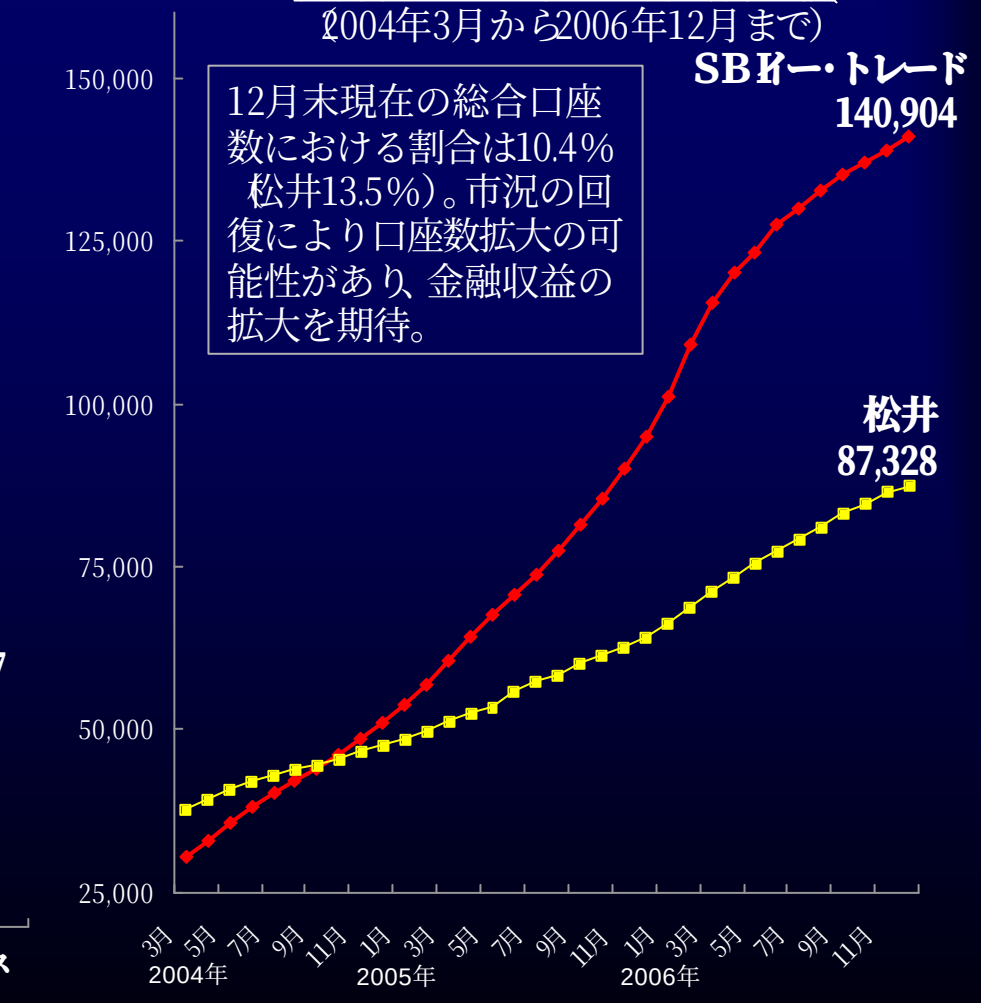
2） 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

主要オンライン証券5社の信用口座数
（2006年12月末現在）



松井証券との信用口座数比較
（2004年3月から2006年12月まで）



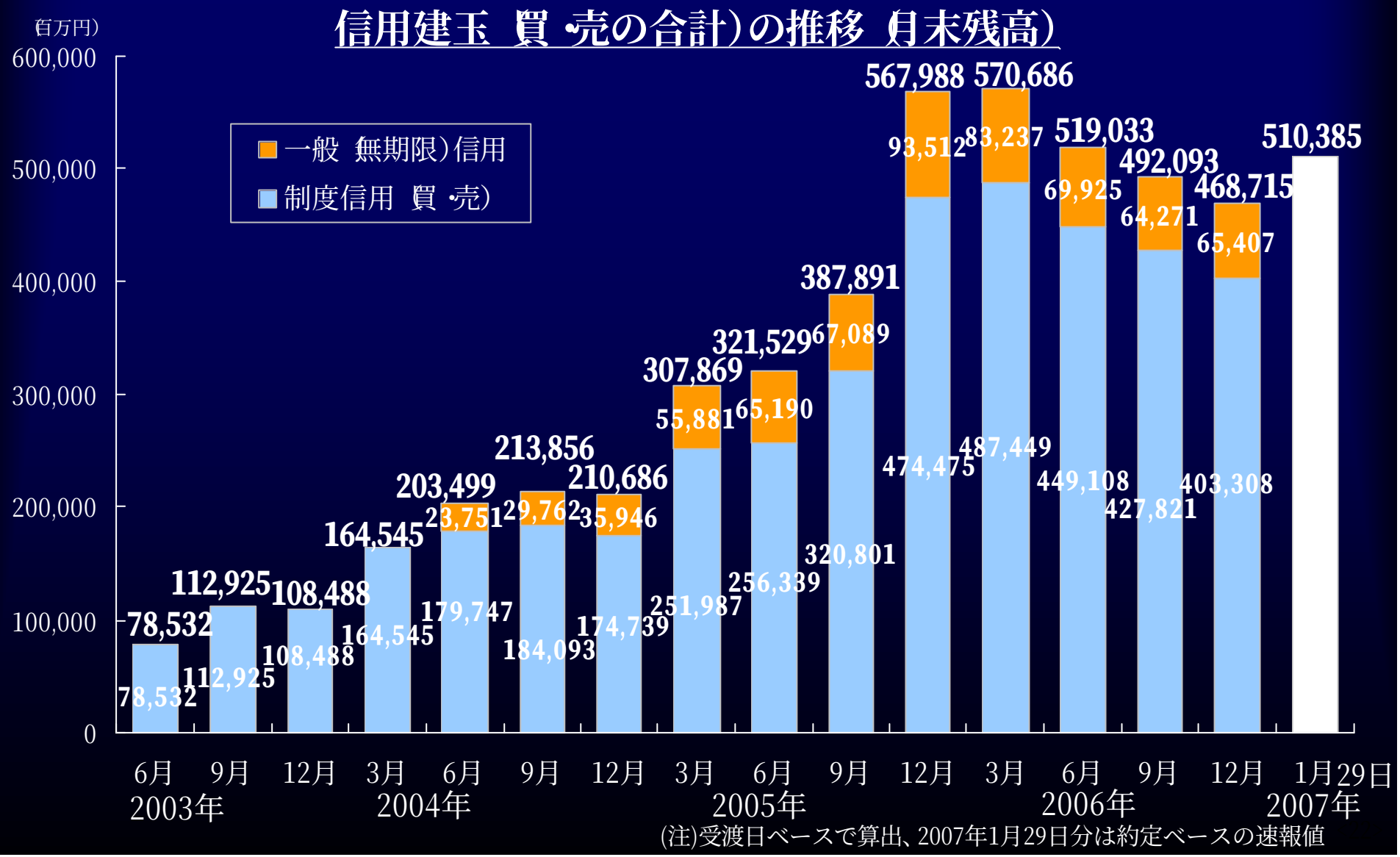
12月末現在の総合口座数における割合は10.4%（松井13.5%）。市況の回復により口座数拡大の可能性があり、金融収益の拡大を期待。

出所 :各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

E*TRADE JAPAN

2) 金融収益

信用建玉の推移



(注)受渡日ベースで算出、2007年1月29日分は約定ベースの速報値

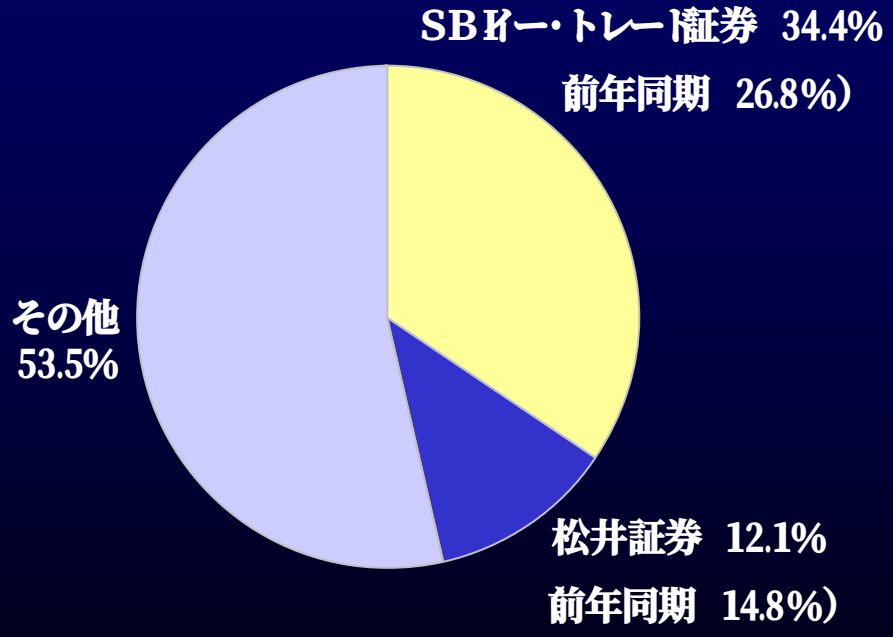
2） 金融収益

松井証券との信用取引比較

信用取引の個人売買代金シェアは前年同期比7.6%増の34.4%となる
中間期（33.9%）と比べ、さらにシェアを拡大

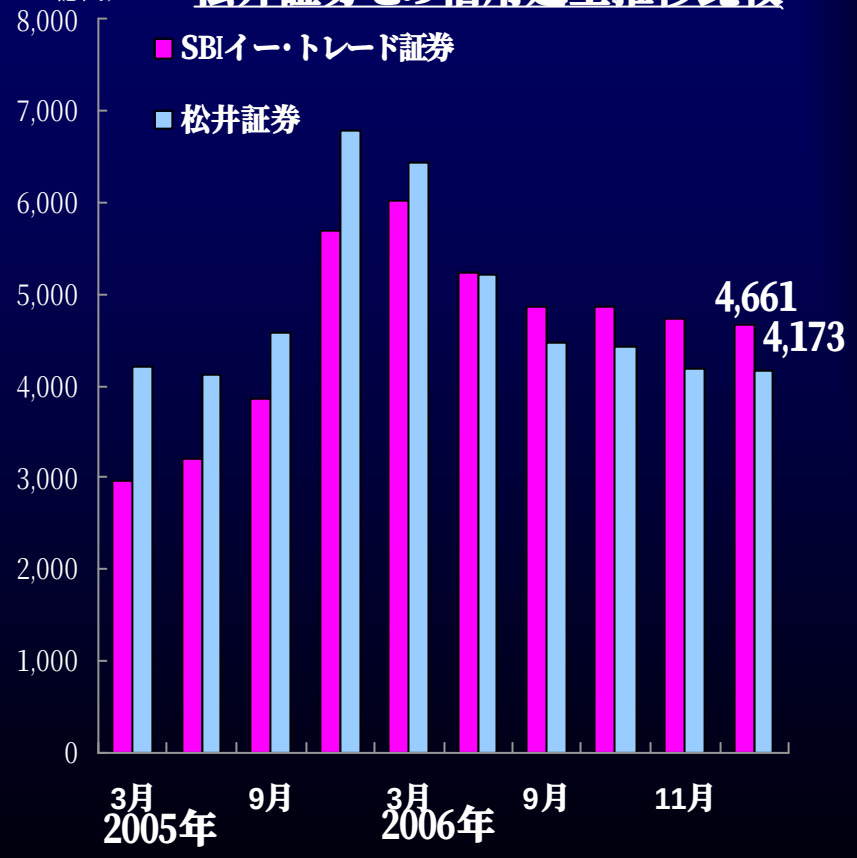
個人信用取引委託売買代金シェア

（2006年4月～2006年12月　9ヶ月）



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金合計は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

松井証券との信用建玉推移比較



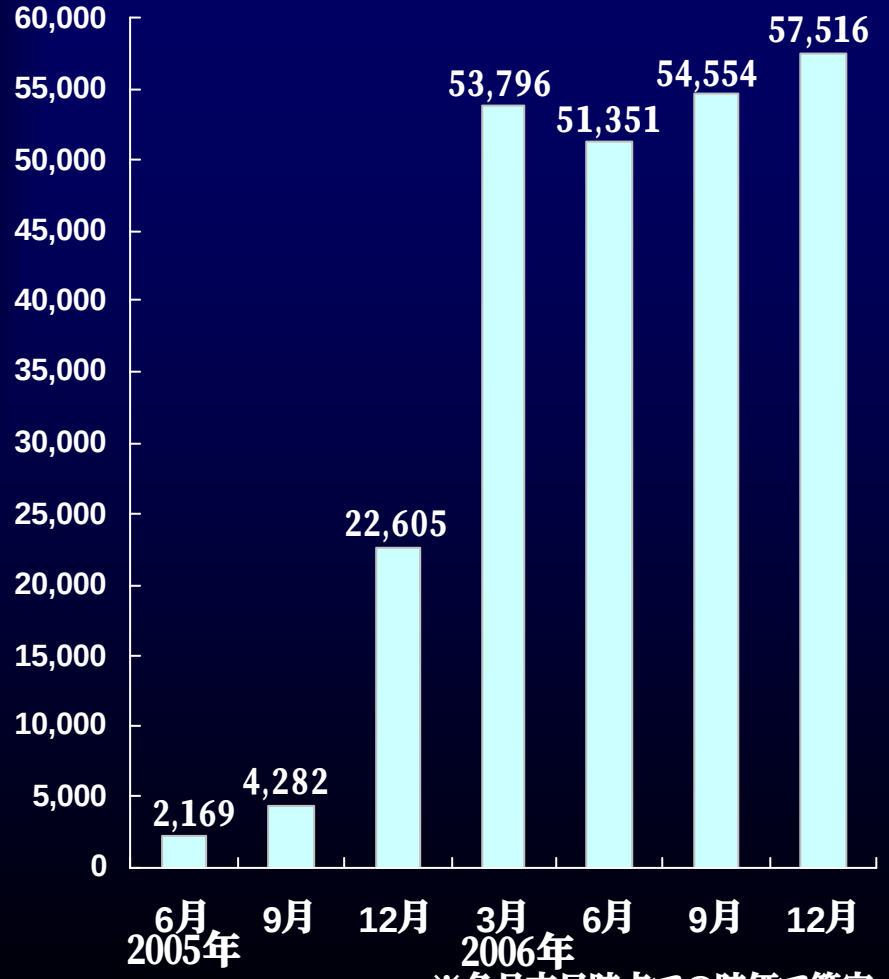
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて算出。
約定日ベースで記載。

2） 金融収益

貸し株業務による収益の増加

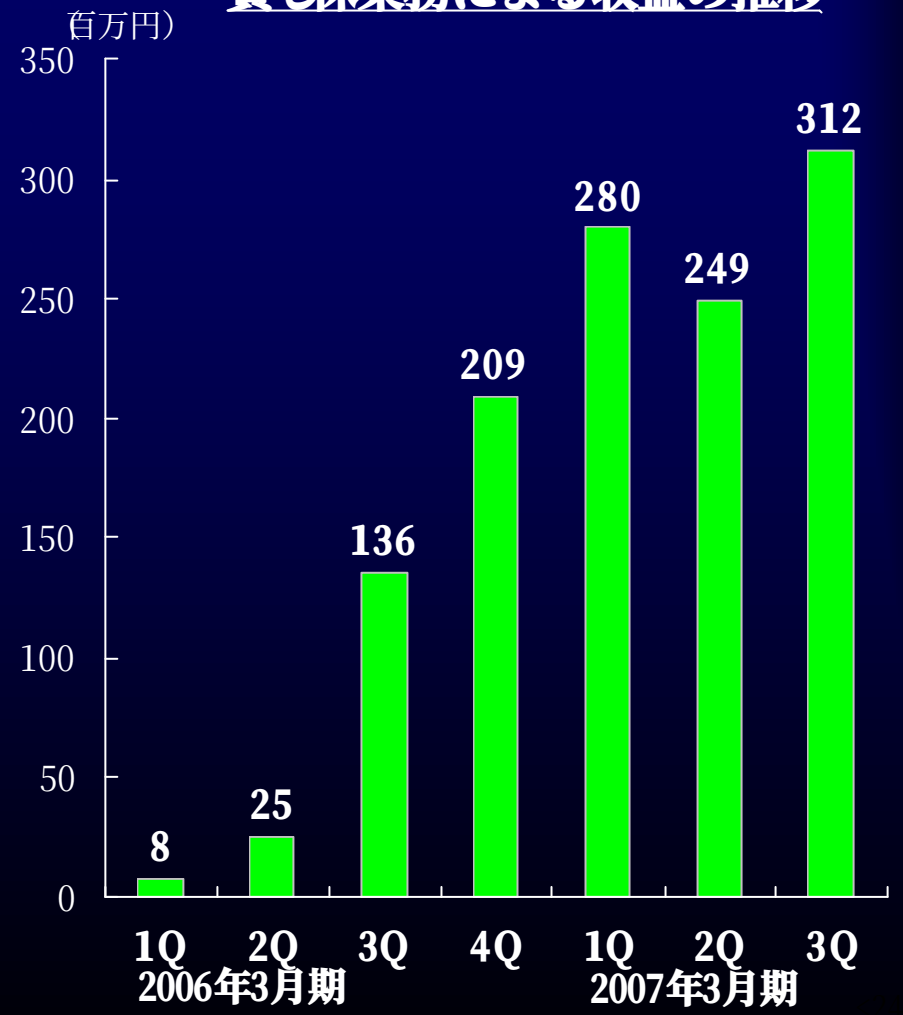
当四半期は月間平均1億円の収益を上げ、金融収益の拡大に貢献

各月末日における貸し株残高



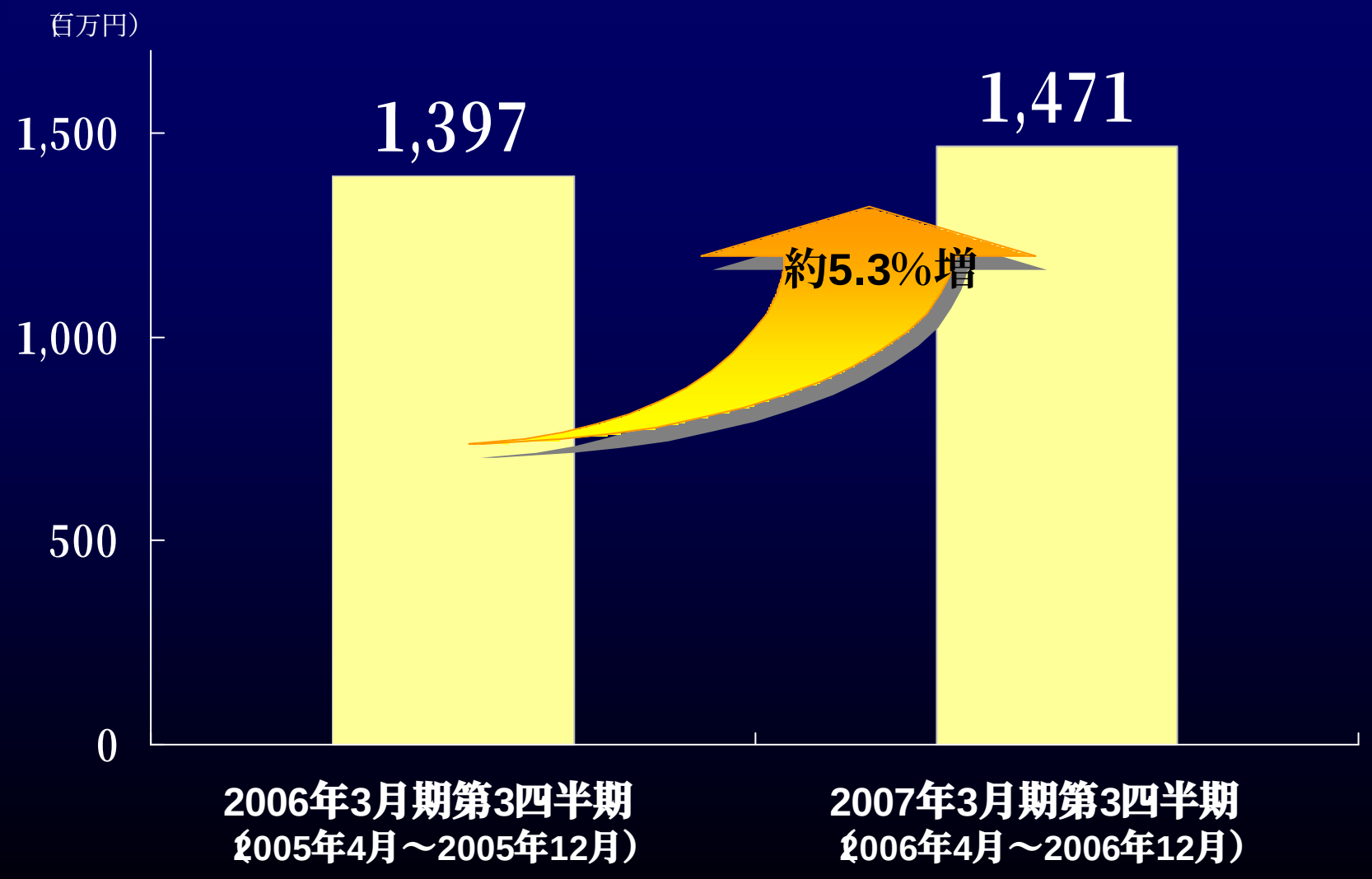
※各月末日時点での時価で算定

貸し株業務による収益の推移



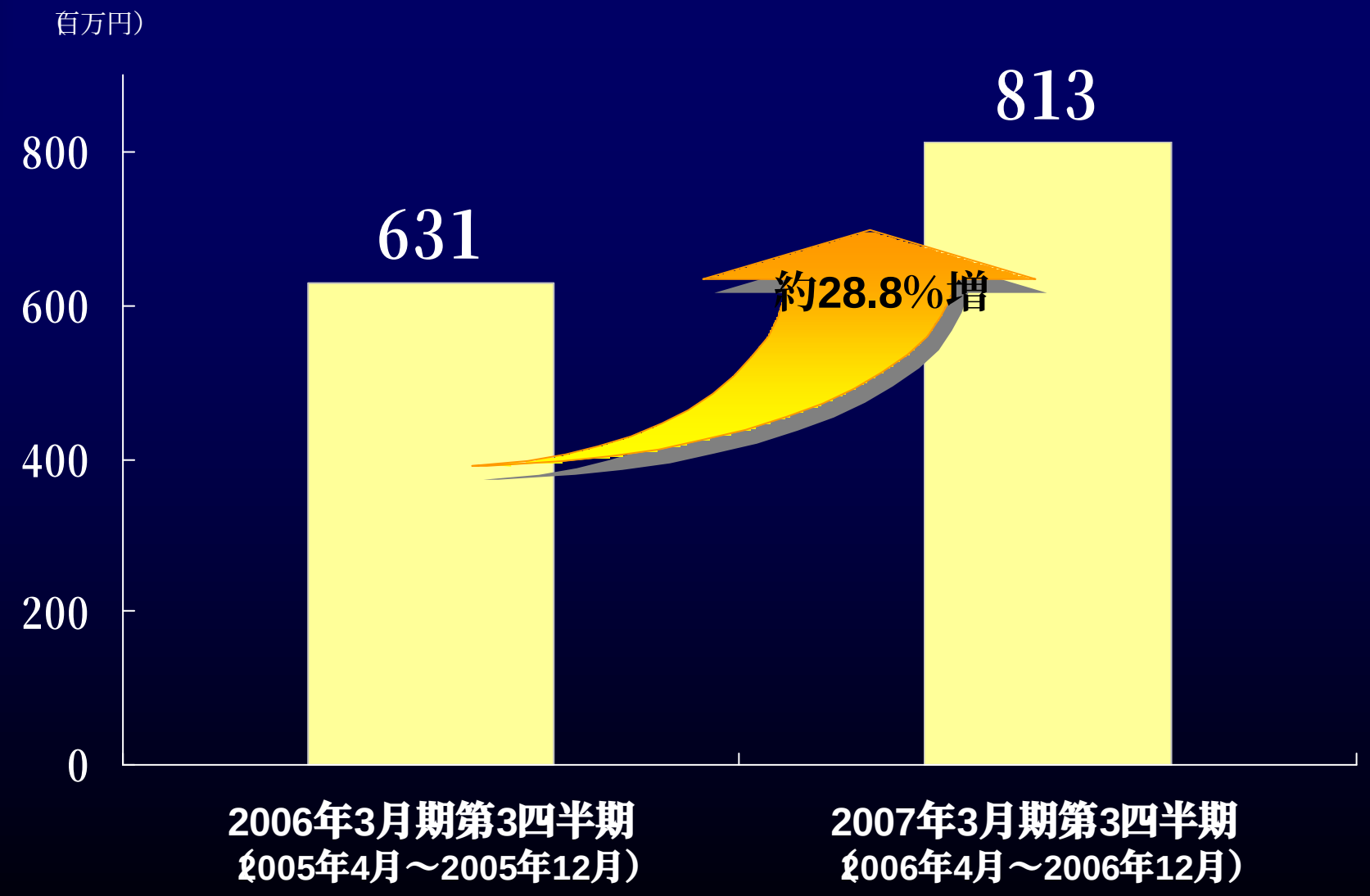
決算のポイント

(3) 引受・募集・売出手数料（連結）



3） 引受・募集・売出手数料

IPO、PO引受関連手数料（連結）



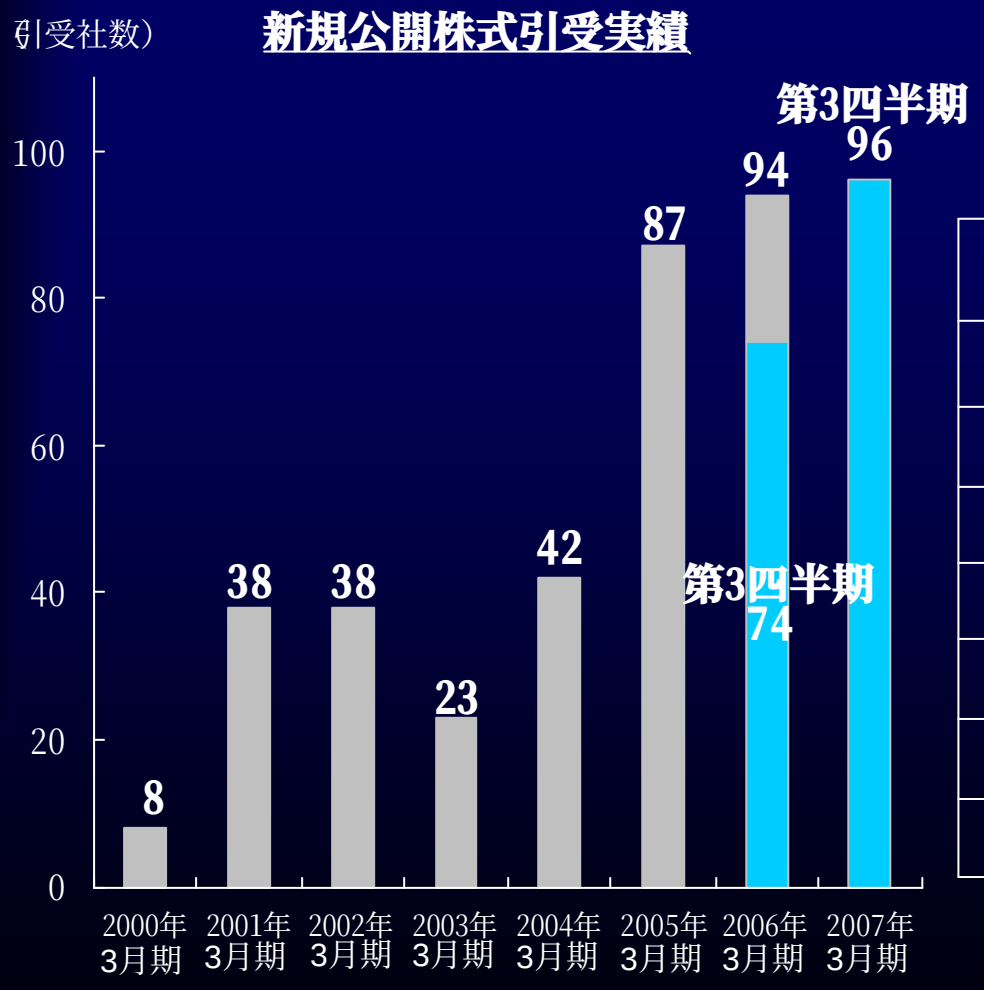
※ 引受・募集・売出し手数料より債券・投資信託関連手数料を除いて算出

3） 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績

SBイー・トレード証券

新規公開株式引受実績



※ 上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

IPO引受社数ランキング

（2006年4月～2006年12月）

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率
1	**SBイー・トレード証券**	**96社**	**66.7%**
1	三菱UFJ証券	96社	66.7%
3	マネックス証券	76社	52.8%
4	新光証券	75社	52.1%
4	日興シティグループ	75社	52.1%
6	野村證券	69社	47.9%
7	大和証券SMBC	66社	45.8%

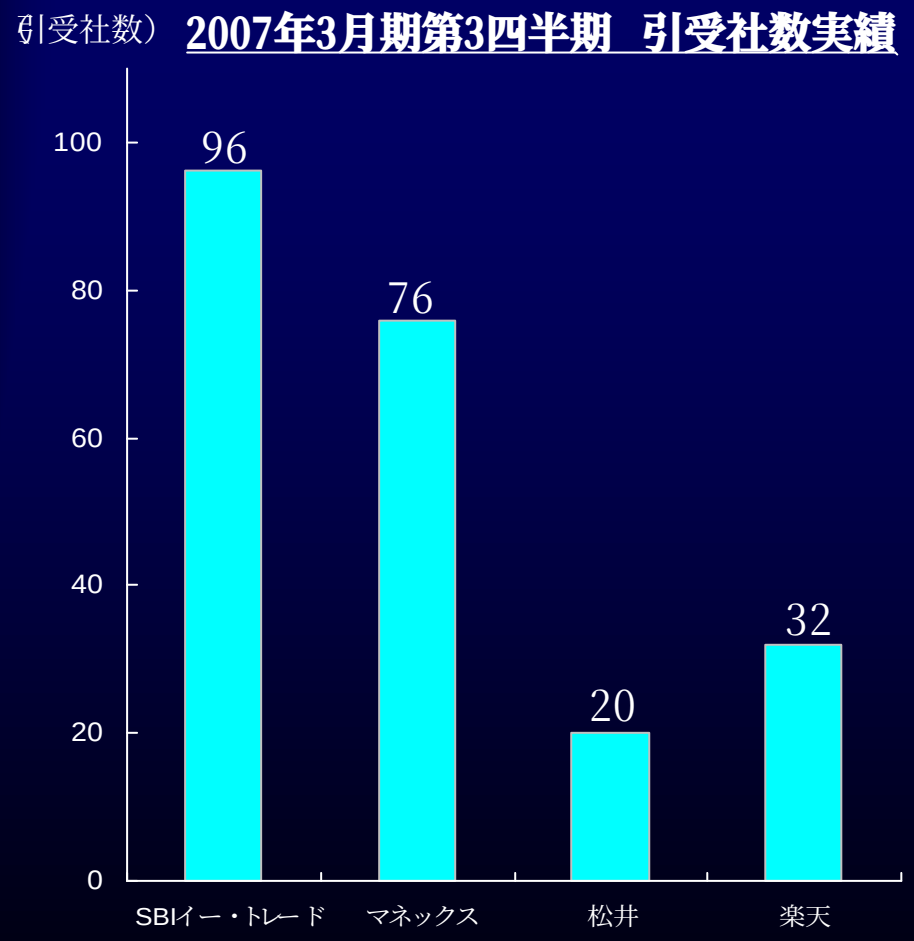
※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は06年4月～12月までの新規上場企業144社（上場日基準）の国内引受分で、追加売出分等は含まず。

3） 引受・募集・売出手数料

IPO引受社数実績

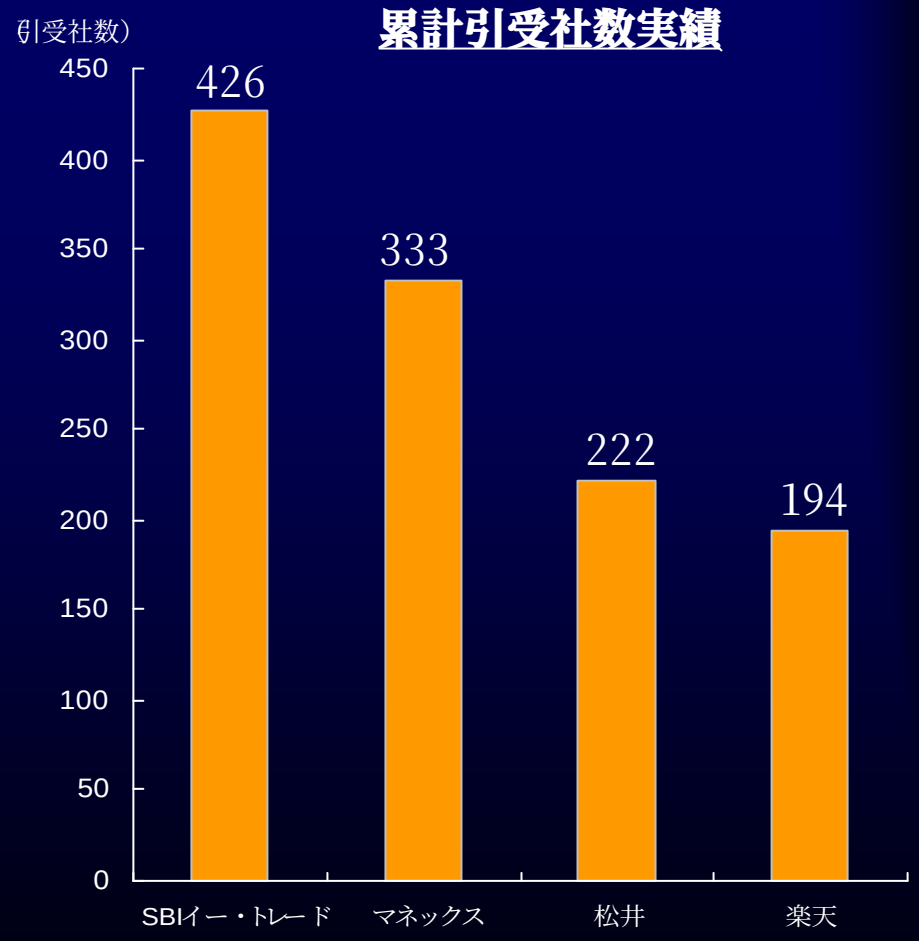
主要オンライン証券4社

2007年3月期第3四半期 引受社数実績



主要オンライン証券4社

累計引受社数実績



※ オーバーアロットメントを含む。上場日基準。業者委託は含まない。

出所 :各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2006年12月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

E*TRADE JAPAN

3） 引受・募集・売出手数料

IPO主幹事引受業務への取組み

積極的に主幹事引受業務を行いコーポレート業務・引受手数料収益が拡大

第2号案件　株式会社ネットエイジグループ

2006年8月30日　東証マザーズ市場へ上場

第3号案件　株式会社アイレップ

2006年11月16日　大証ヘラクレス市場へ上場

今後もすでに21社の主幹事指名を獲得（2007年1月末現在）

SBIイー・トレード証券株式会社

・引受主幹事証券会社として質と量の追求を図る

↓

IPOを入り口として企業の成長戦略をサポート

＜発行会社＞

事業拡大戦略

↓

・上場による資金の調達
・個人株主の増加による流動性の確保

＜個人投資家＞

配分株数の増加

↓

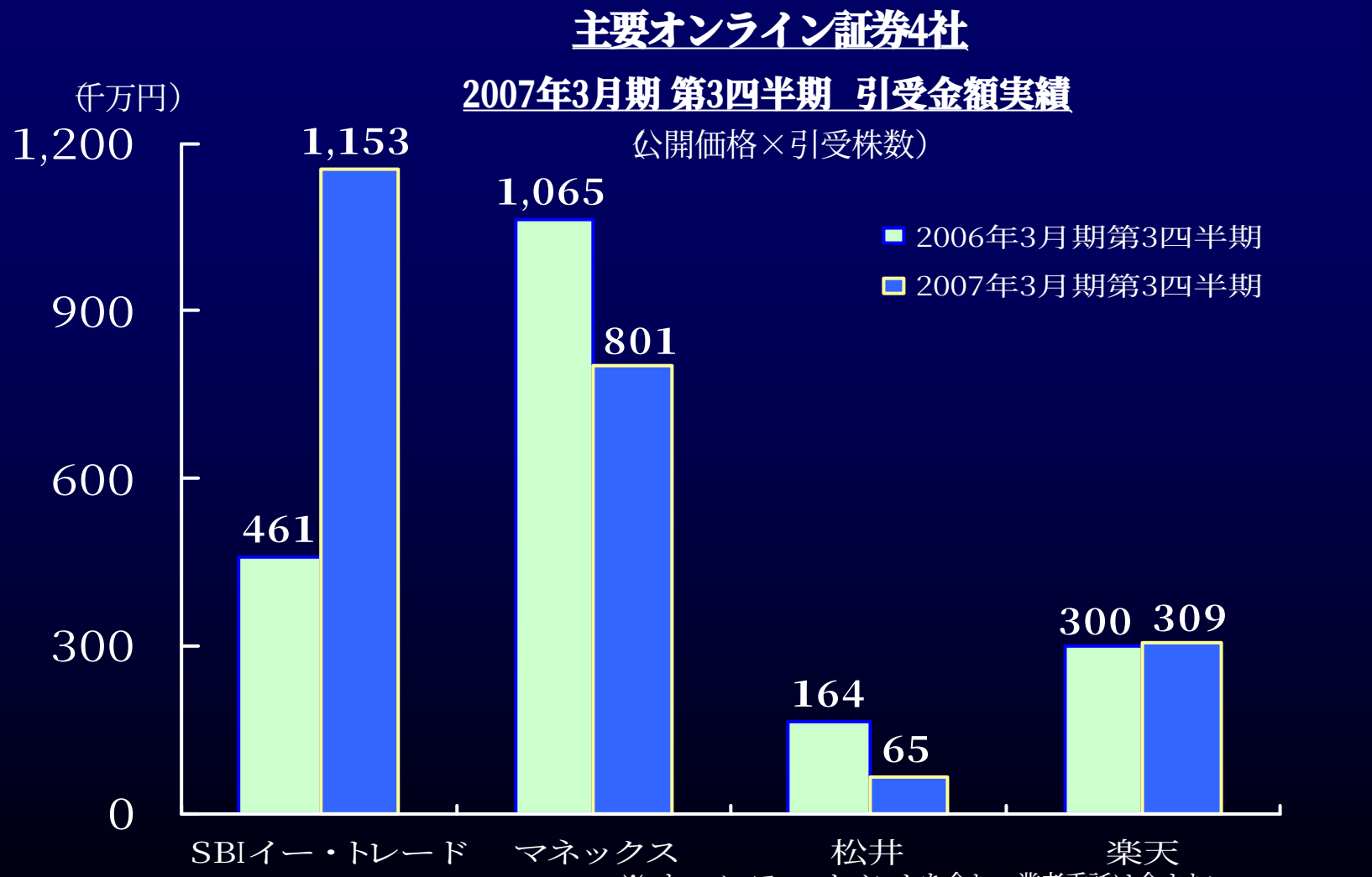
・より魅力的な商品の提供

2007年はより多くの主幹事引受業務を行い、収益への貢献度を高めていく

E*TRADE JAPAN

3） 引受・募集・売出手数料

PO引受金額実績



※ オーバーアロットメントを含む。業者委託は含まない。
出所：公表資料等より当社にて集計。
2006年12月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

E*TRADE JAPAN

3） 引受・募集・売出手数料

参考）立会外分売の実績

東証・大証・JASDAQにおける分売実績

2007年3月期第3四半期 （2006年4月～2006年12月）

取扱会社数：72社 （2006年3月期第3四半期：93社）

分売合計金額：約237億円

（2006年3月期第3四半期：約516億円）

当社申込金額：約215億円

（2006年3月期第3四半期：約1,119億円）

うち取扱金額合計：約52億円

（2006年3月期第3四半期：約99億円）

当社取扱シェア：**約22.2%** （2006年3月期第3四半期：約19.3%）

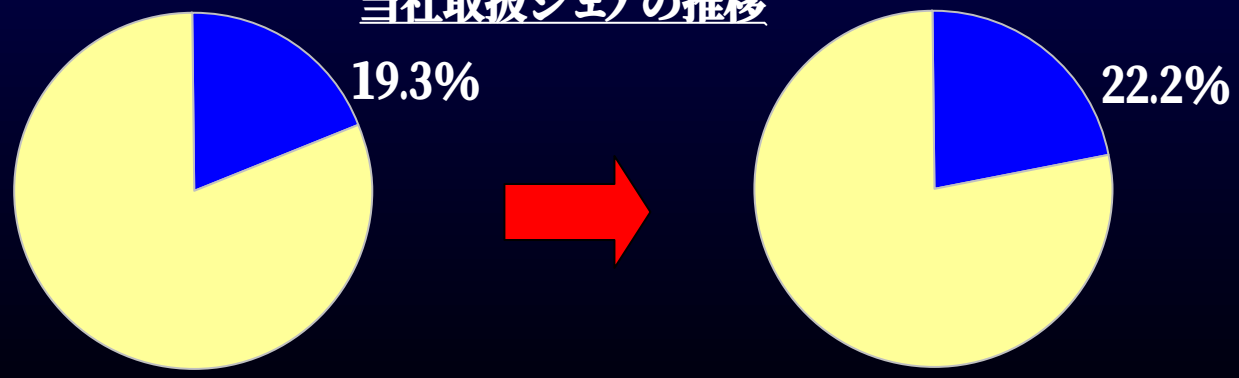
※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

当社立会外分売主幹旋企業

（2007年3月期第3四半期）

実施日	会社名	市場
2006/5/12	ギャガ・コミュニケーションズ	HC
2006/6/29	ゲオ	東証１
2006/8/ 1	メッツ	東証マ
2006/8/23	エイティング	東証マ
2006/11/17	共立印刷	東証１
2006/12/11	フォーバルテレコム	東証マ

当社取扱シェアの推移

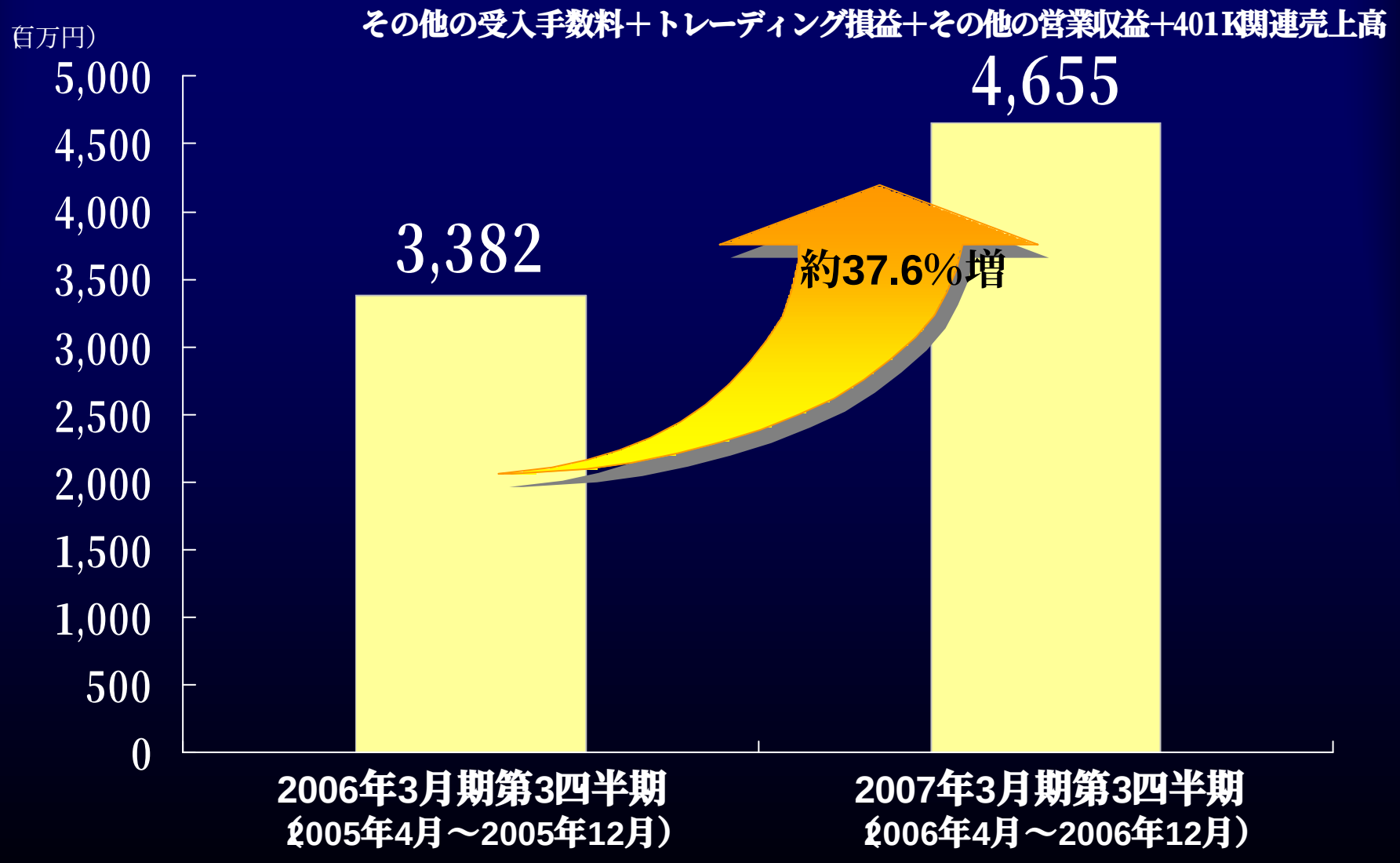


2006年3月期第3四半期
（2005年4月～2005年12月）

2007年3月期第3四半期
（2006年4月～2006年12月）

決算のポイント

(4) トレーディング損益・その他収入（連結）

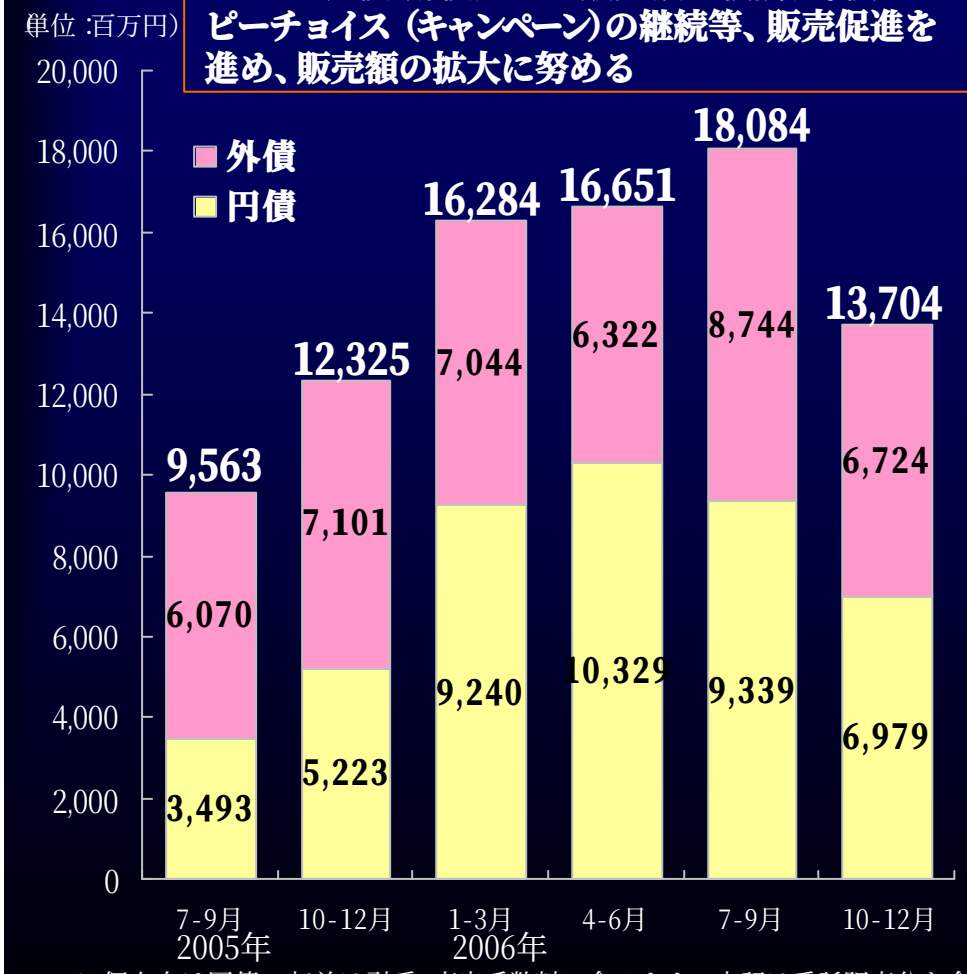


4) トレーディング損益・その他収入

債券・その他商品の実績

債券販売額（公社債、外債）の推移

マーケット低迷の影響で個人向け国債（円債）、南アランド建債（外債）ともに販売額が軟調。今後もハッピーチョイス（キャンペーン）の継続等、販売促進を進め、販売額の拡大に努める

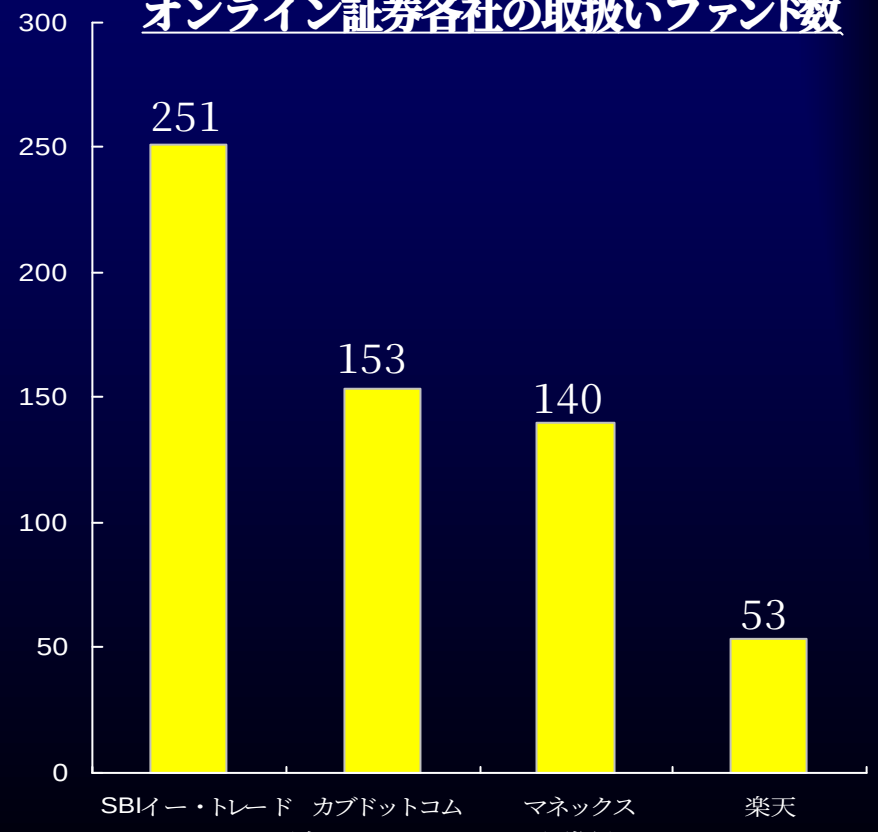


※ 個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

オンライン専業証券トップクラスの約250本の投資信託を取扱い

個人投資家の多様なニーズに合わせた、様々な投資対象のファンドを取扱う。

オンライン証券各社の取扱いファンド数



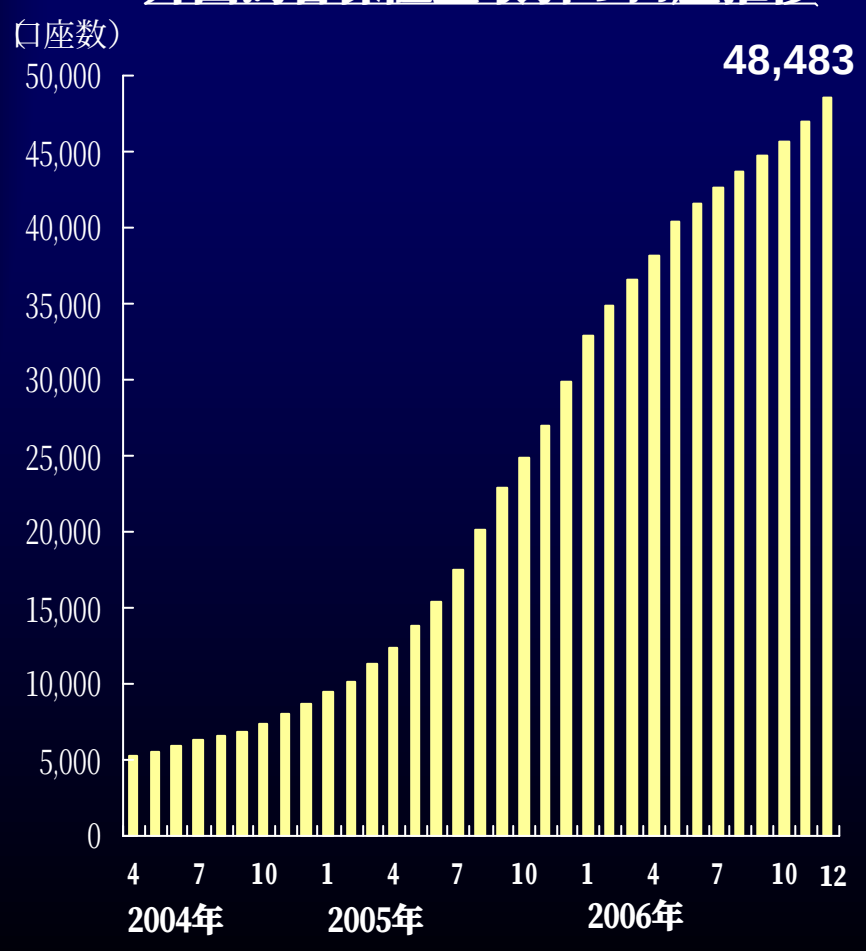
※1月26日現在。SBIイー・トレード証券調べ。
投資信託の販売手数料は募集売出手数料に含みます。

4) トレーディング損益・その他収入

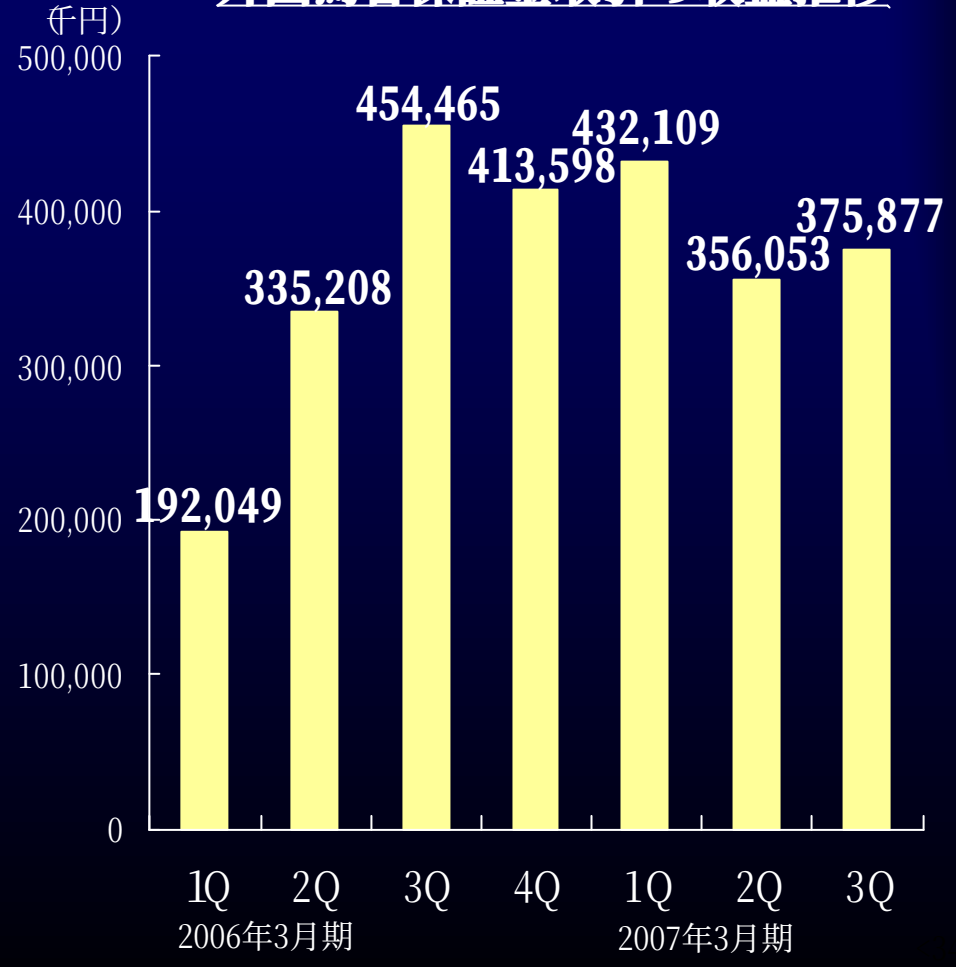
外国為替保証金取引の拡大

第3四半期通期の収益は前年同期比の18.6%増となり、着実に収益は拡大

外国為替保証金取引の口座推移



外国為替保証金取引の収益推移



4） トレーディング損益・その他収入

M&A仲介業務への取り組み

インベストメント・バンキングの核の一つとなる業務への成長を期待

顧客企業の属する業界の状況・ニーズを想定し、総合的に成長戦略を支援

SBIイー・トレード証券のこれまでの引受先実績

426社※

多彩な業界の企業を引受け

潜在的ニーズを発掘し、合致する企業を仲介

- SBIグループの出資先
- これまでの引受企業
- 今後の上場予定企業

※オンライン創業時より２００７年３月期第３四半期まで

経営戦略手法として一般化しつつあるM&Aを含め、経営全般に係る総合的な観点で提案を行う

当四半期の仲介実績　　：2件（契約済 1件）

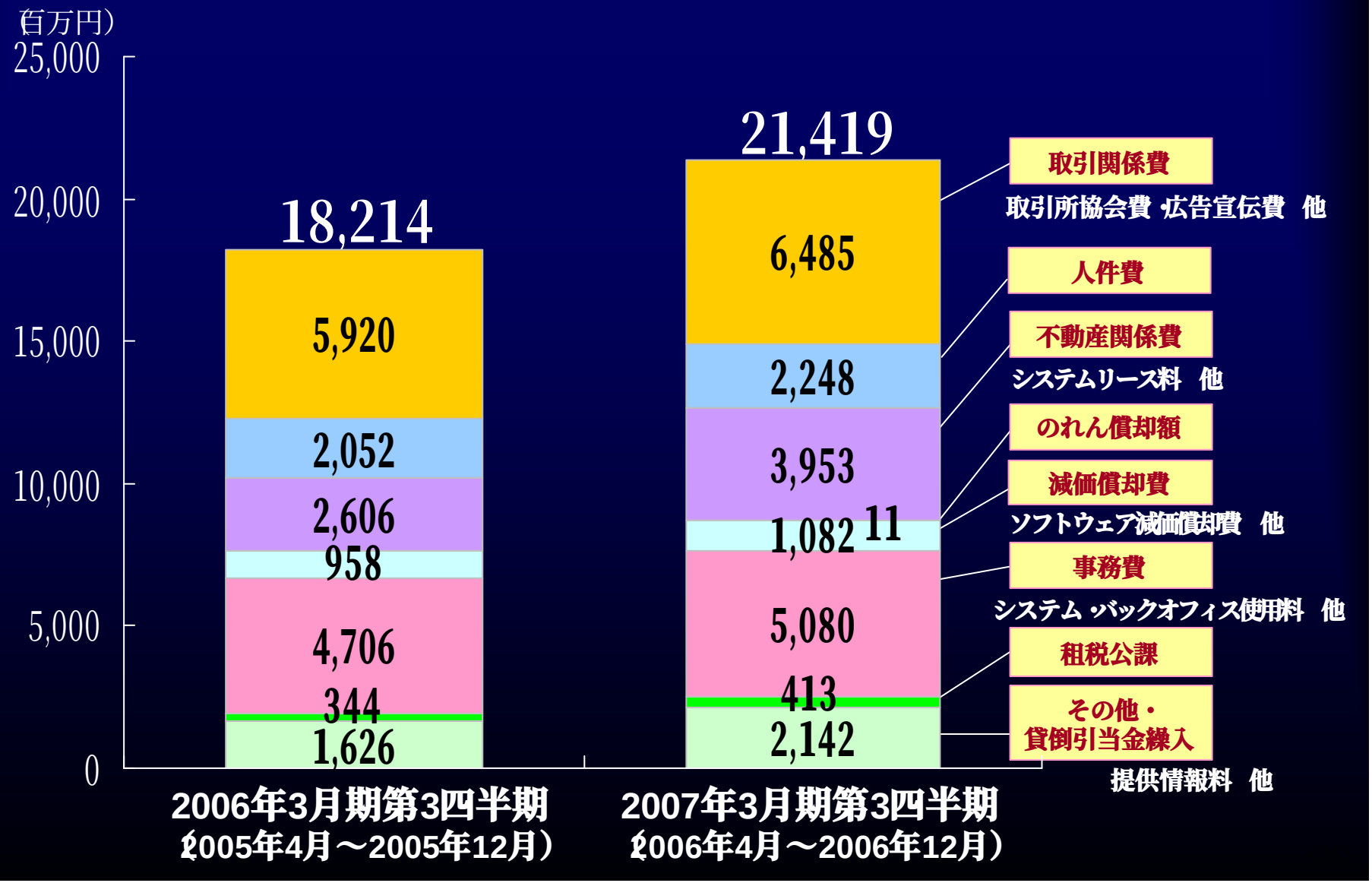
当四半期の仲介手数料　：1億5千万円（収益計上済 1件）

現在取り組み中の案件　：12件

企業の成長戦略をトータルでサポートし、コーポレートビジネスの拡大につなげる

決算のポイント

(5) 販売費・一般管理費（連結）



決算のポイント

2007年3月期第3四半期　E*Trade Korea Co.,Ltd.　業績

単位 :百万円、%）

	2006年3月期　第3四半期（2005年4月～2005年12月）	2007年3月期　第3四半期（2006年4月～2006年12月）	前年同期比増減率
営業収益	3,461	4,283	+23.7
純営業収益	3,333	4,030	+20.9
営業利益	664	1,107	+66.6
経常利益	666	1,114	+67.3
四半期純利益	535	776	+45.0

6）E＊Trade Korea Co.,Ltd.の概況

E*Trade Korea Co.,Ltd.の概況

E*TRADE KOREA

口座数、売買代金シェアの拡大により増収増益を達成

概況（2006年12月末現在）

資本金　：560億韓国ウォン
出資比率　：87%
口座数　：120,591口座
委託売買代金　：366,109億ウォン
（2006年4-12月累計）

主な強み

・国内オンライン売買最低手数料
（株式 0.024%）
・オンライン投資相談（画像、音声、チャット）

KOSDAQ市場へ株式上場予定

上場予定日：2007年2月21日

公募新株式発行数：200万株

増資後発行済株式総数：1,320万株

増資後当社出資比率：73.8%

公募価格：
1株につき6,500韓国ウォン(約845円(注))

SBIイー・トレード証券
2007年3月期の連結業績に与える影響：
みなし売却益　約2億9千万円(注)

(注)　1韓国ウォン=0.13円(1月29日現在)で算出した参考値

２当第 3四半期の主な取組み

2. 当第3四半期の主な取組み

2007年3月期　第3四半期の主な取組み

・印はサービスリリース、※印は決議・提携等

実施月	取組み内容	当社指標の推移
4月	※住友信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	証券総合口座 120万口座突破
5月	**・175万口座体制にシステム増強** ・「債券宝くじ&商品券プレゼントサービス（愛称：ハッピーチョイス）」開始 ※関東つくば銀行と市場誘導ビジネスで提携	
6月	**・インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ** **（アクティブプラン最低手数料　0円へ）** **・「株式委託手数料引き下げキャンペーン」開始（～8月31日約定分）** **・信用取引開始時の建玉限度額引上げ（5千万円→1億円）** ・マーケットメイク取扱銘柄　全銘柄カバー ※中央三井信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	個人株式委託売買代金 シェアが単月で 30%を超える （注）
7月	**・200万口座体制にシステム増強** **・FOMA700iシリーズ以降対応iアプリトレーディングツール** **「HYPER　MOBILE　Lite」提供開始** ※楽天証券、SBI証券と夜間取引開始の共同準備について合意	
8月	・日経225先物取引の手数料引き下げ ※SBIベネフィット・システムズ㈱の株式を追加取得し子会社化	
9月	**・株式委託手数料　正規手数料の大幅引き下げを実施** **・未成年者の口座開設受付開始** ・イー・ゴルフサービスと提携し、「ゴルフ会員権オープンマーケット」の紹介を開始 ・株式ニュースに「株式新聞速報ニュース（10分ディレイ）」を新規追加 ※夜間取引開始の共同準備に新たにオリックス証券、GMOインターネット証券が参加	証券総合口座 130万口座突破

（注）出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

2. 当第 3四半期の主な取組み

2007年3月期　第3四半期の主な取組み

•印はサービスリリース、※印は決議 •提携等

実施月	取組み内容	当社指標の推移
10月	新規口座開設「手数料全額キャッシュバック」キャンペーン実施	
11月	オーエムシーカードとの証券仲介業サービス開始 トレーディングツール「HYPER E*TRADE Ver 2.0」の提供開始 1月からの「HYPER E*TRADE」の無料ご利用条件引き下げを発表	
12月	ソネット・エムスリーとの証券仲介業サービス開始 ※荘内銀行と市場誘導ビジネスで提携 ※E＊Trade Korea Co.,Ltd.のKOSDAQ市場上場への予備審査の承認	

2. 当第3四半期の主な取組み

トレーディングツール「HYPER E＊TRADE Ver. 2.0」をリリース

提供情報、取引環境の向上により、より活発な取引を促進

①

②

③

新たに追加した機能の一部

ユーザビリティーの強化	①画面上部に、注目銘柄やランキング情報の表示が可能
情報の拡充	②個別銘柄情報の拡充（予想PER、予想配当利回りなど） ③株式先物指数をポップアップで表示、リアルタイムの値動きを見ながらの株式取引が可能 ④東洋経済新報社提供の「四季報速報ニュース（2005年度　配信実績：2,800本超）」を新規に追加）
視認性の改善	⑤文字フォント、ボタンの配置など視認性を向上（文字、背景などはカスタマイズも可能）

2007年1月より無料利用条件の引き下げ

2006年12月まで	2007年1月以降
前月1ヶ月間（約定日ベース）に国内株式の約定が合計40回以上など	前月1ヶ月間（約定日ベース）に国内株式の約定が合計10回以上など

E*TRADE JAPAN

2. 当第3四半期の主な取組み

証券仲介業の拡大

これまで当社単独での獲得が難しかった個人投資家の口座獲得チャネルの拡大

(2006年11月サービス開始)

株式会社オーエムシーカード

主な業務内容：クレジットカード業務　等

カード会員　　：全国約846万人(2006年8月末)

会員の特徴　　：女性比率　約60%

・WEBサイトや会員向けニュース冊子などを通じて口座開設を勧誘。

(2006年12月サービス開始)

ソネット・エムスリー株式会社

主な業務内容：インターネットを利用した医療関連サービスの提供

会員医師数　　：全国約13.6万人(2006年9月末)

日本全体の約53%に相当

会員の特徴　　：20～60歳代まで幅広くカバー

・医師向け生活情報サイトにて口座開設を勧誘。

(2005年9月サービス開始)

現在、4社と提携

(2005年10月サービス開始)

3. 今後の事業展開

3. 今後の事業展開

(1) 「オンライン総合証券」の追求

・経営理念 「顧客中心主義」
・「オンライン総合証券」の両輪 :リテールビジネスとコーポレートビジネス
・安定した収益体質の確立

(2) コーポレートビジネスの推進

・インベストメントバンキング業務の拡大
・M&A仲介業務への取り組み
・コーポレートビジネス部門の体制強化

(3) その他今後の展開

・夜間取引市場開設準備を開始
・逆指値機能の追加
・グローバルな投資商品の拡充
・SBIホールディングスの展開するコミュニティサービス事業とのシナジー
・変額年金サービスの提供を予定
・ご要望の多い貸株サービスの提供を予定

E*TRADE JAPAN

(1) 「オンライン総合証券」の追求

経営理念および基本方針

<経営理念> 顧客中心主義」の徹底

業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供

- 大幅な投資コストの削減
- 豊富かつ良質な投資判断情報の提供
- 魅力ある投資機会（商品）の提供
- 取引の安全性の提供

業界最大のシェアを獲得する

- 顧客口座数
- 株式委託売買代金
- 預り資産

圧倒的シェアを獲得し、派生するビジネスの拡大による収益の安定化を目指す

E*TRADE JAPAN

(1) 「オンライン総合証券」の追求

「オンライン総合証券」の両輪：リテールビジネスとコーポレートビジネス

リテールビジネスの基盤を活かしたコーポレートビジネスの展開により安定した収益体質の構築を図る

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤	：	1,351,576口座（2006年12月末現在）
拡大する個人委託売買代金シェア	：	29.2%（2007年3月期第3四半期）

リテールビジネス

- IPO株・募集 立会外分売
- R・投資情報 提供
- 株式 投資信託 債券
- FX・先物OP カバワラ
- 証券化商品

新サービス・魅力的な手数料体系でシェアを拡大し、更なる顧客基盤の拡充を図る。

コーポレートビジネス

- IPO引受け
- セカンダリー ファイナンス
- 立会外分売（住幹旋）
- IR支援
- M&A

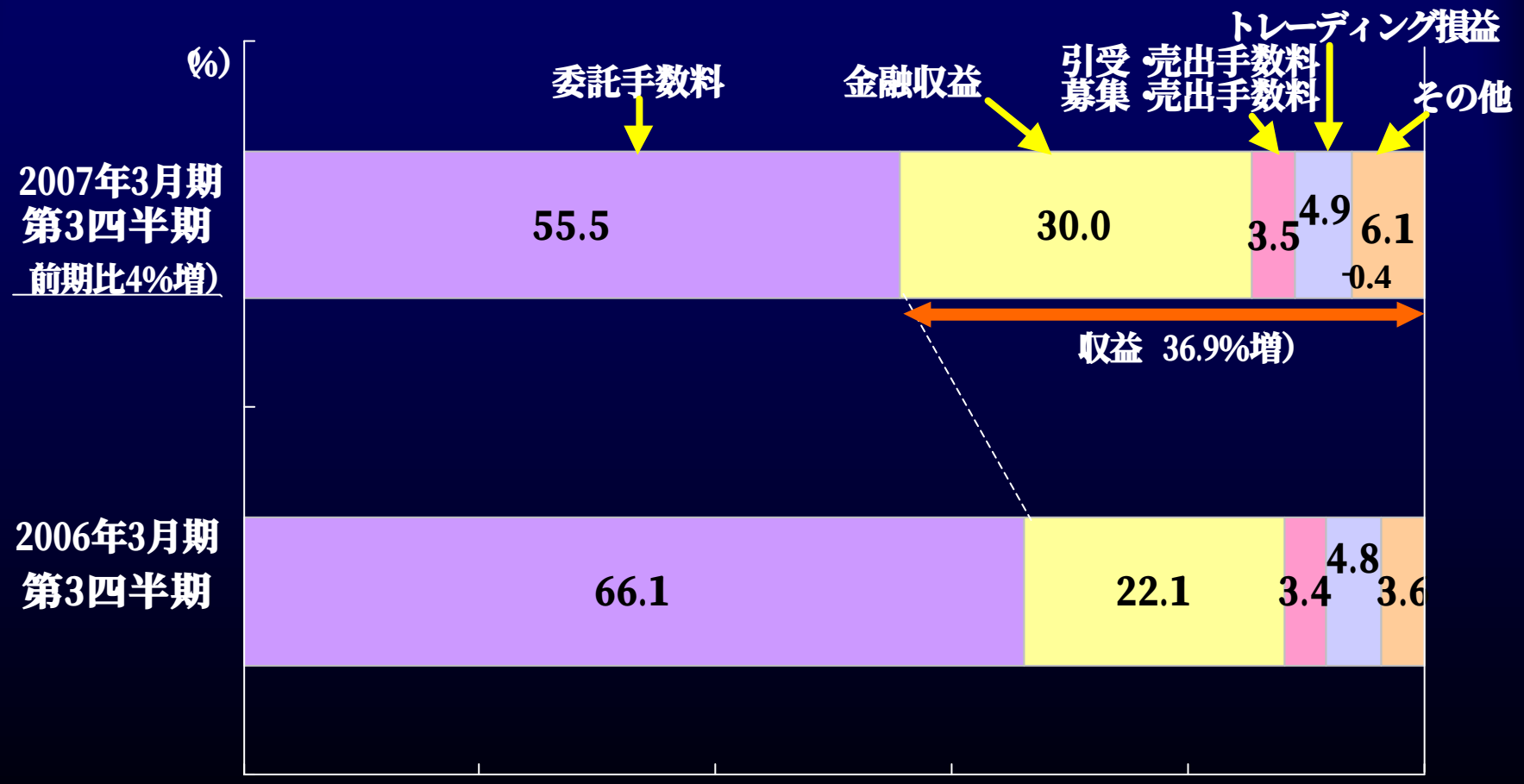
リテールでの販売力、グループのコンテンツを活かし、コーポレートビジネスを拡大。

（1）「オンライン総合証券」の追求

安定した収益体質の確立

市況に左右されない収益体質の構築

SBイー・トレード証券　営業収益　構成比推移



(2) コーポレートビジネスの推進

インベストメント・バンキング業務の拡大

企業の事業拡大策として様々な手法を提案

上場・未上場企業の様々な事業拡大ニーズに応える

・IPO引受業務 2007年第3四半期引受主幹事実績 2社
20%以上の引受シェア獲得先 6社

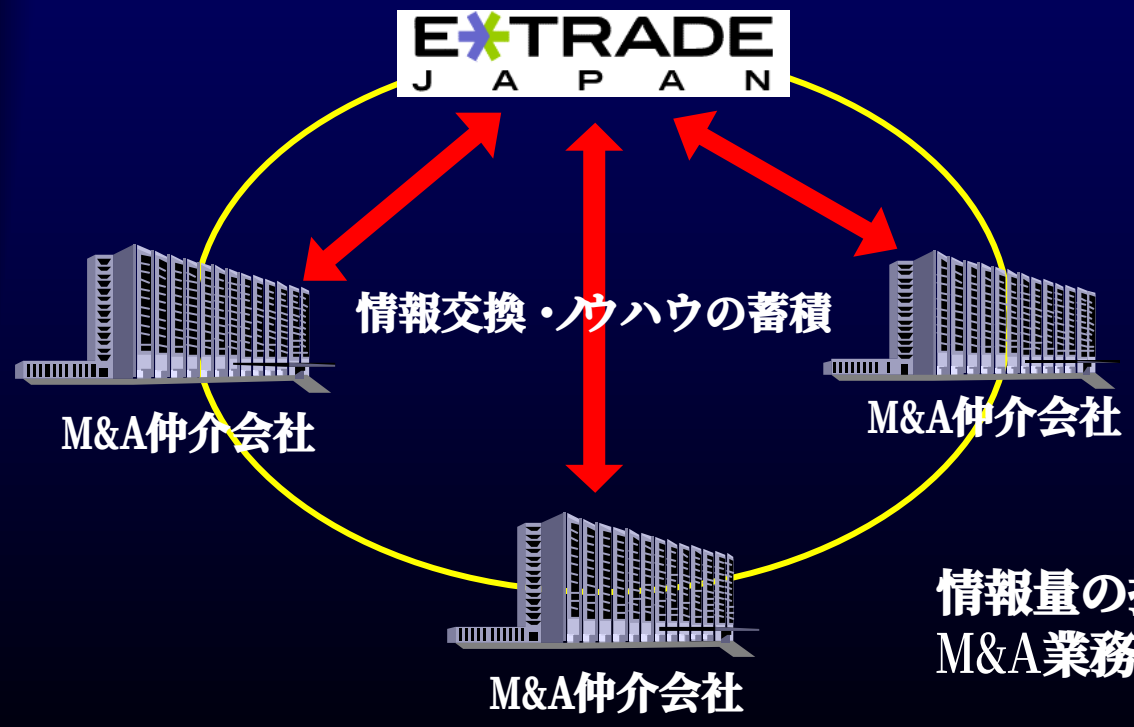
・M&A仲介業務 当四半期実績 2件(契約ベース)

(2) コーポレートビジネスの推進

M&A業務の積極的拡大に向けた取組み

M&A仲介会社とのネットワークの構築

企業のニーズに最適なソリューションを提供するため
情報収集、体制強化に向けた取組みを行う



- 広範囲に渡る情報収集により企業ニーズのマッチング機会を拡大
- M&A仲介業務拡大のためのノウハウの蓄積

例）事例研究等による人材の育成

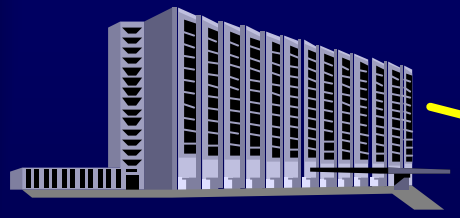
情報量の拡大、スキル・体制の強化により
M&A業務の積極的な拡大を推進

(2) コーポレートビジネスの推進

コーポレートビジネス部門の体制強化

インベストメントバンキング業務拡大に向け体制を拡大

上場前＞上場時＞上場後　を一環してサポート出来る体制を整えている



企業

コーポレート部 ・法人統括部

・IPO、未上場会社の資金調達に関する提案
・上場後の資金調達などに関する提案

12名→16名

資本市場部

・IPOに関する指導および支援

7名→10名

引受審査部

・IPO、上場後のファイナンス時等の審査

5名→6名

人員の拡大を行い、質 ・量ともに強化を図る

2006年3月31日現在		2007年1月31日現在
24名	→	32名

今後も積極的な拡充を行い、コーポレートビジネスでの収益の拡大を目指す

③ その他今後の展開

夜間取引市場開設準備を開始

本年早いタイミングでのサービス開始を目指す

＜夜間取引市場のイメージ案＞

イー・トレード証券が金融庁へのPTS認可を申請予定。
参加各社はシステム運営会社へ接続し、決済等はイー・トレード証券と行なう形式にて準備中。

＜検討中のサービス内容＞

取引開始時期	平成19年3月頃（予定）
立会時間	20:00～23:50（予定）
価格決定方式	オークション方式
取引の種類	国内株式（現物・一般信用取引）
取扱銘柄	東証・大証・名証・福証・札証・JASDAQ（マーケットメイク銘柄含む）上場銘柄より夜間市場運営者が選定（銘柄数等詳細未定）
呼値・値幅制限	取引所と同様

夜間取引の開始時期・イメージ案・サービス内容については金融庁の認可取得が前提

③ その他今後の展開

逆指値注文を2月にリリース

2007年2月（予定）に要望の多かった注文機能を追加

当社お客様の約56.6%が会社員（2006年12月末現在）

取引所の取引時間内に発注することが難しい

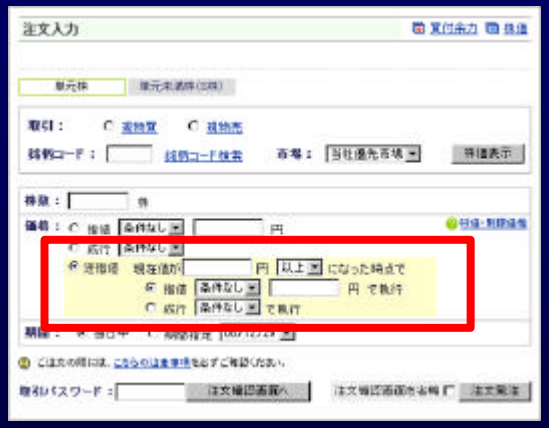
↓

市場が開いている時間に発注が出来ないことによる
機会損失を減少

↓

安心して発注できる環境を提供する

＜開発中の注文入力画面＞

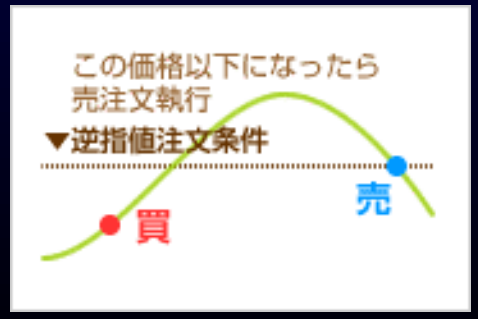


＜利用法の一例＞

損失の拡大を防ぐ

買い時を逃さない

利益確定売り



③ その他今後の展開

SBIホールディングスの展開するコミュニティサービス事業とのシナジー

投資情報交換の場を提供することで、個人投資家の資産形成を支援

2007年4月に第1弾としてSBIイー・トレード証券のお客様を対象にしたコミュニティーサイト立上げを予定

有用な情報がより多く取得できることで、個人投資家の資産形成のさらなる支援につなげる

③ その他今後の展開

グローバルな投資商品の拡充

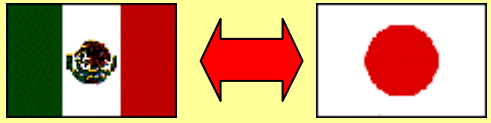
外国為替保証金取引（FX取引）対応通貨ペアの拡充

リスク分散に有効な投資商品として取引量は順調に拡大

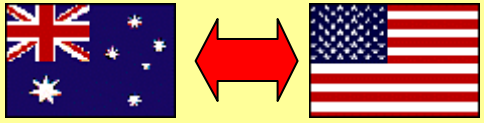
現在、14通貨ペアを取扱い

さらに2通貨ペアの追加を検討し、新たな外貨投資機会を提供

		人民元-円
		ウォン-円
米・ドル-円	NZ・ドル-円	SPG・ドル-円
ユーロ-円	カナダ・ドル-円	南ア・ランド-円
ポンド-円	スイス・フラン-円	ユーロ-米ドル
豪・ドル-円	香港・ドル-円	ポンド-米ドル



メキシコ・ペソ　日本・円



豪・ドル　米・ドル

今後追加を予定

⑶　その他今後の展開

変額年金サービスの提供を予定

オンライン専業証券初の取扱い

運用

一時保険金を振り分け

特別勘定

- Aファンド
- Bファンド
- Cファンド
- Dファンド

運用期間終了後受取開始

ライフプランにあわせた
多様な受取方法

保険会社がファンド運用を担当

長期的な視点で投資を行ない、将来資金の形成や老後の生活資金の形成を支援

一つの口座で資産運用を完結できる様々な商品ラインナップを拡充

ネットで申込みから受取まで完結できるサービスを提供

⑶　その他今後の展開

ご要望の多い貸株サービスの提供を予定

リクエストの多いサービスの提供により、さらなる口座数の増加に期待

- 配当相当額、株主優待、議決権　などの貸株中での取得も可能
- 貸株金利の受取により配当金、値上がり益以外の利益で実質的な利回りの向上につながる

保有資産を有効に運用し、金利収入による個人投資家の無駄のない資産形成を支援

（なるべく早いタイミングでのサービス提供を目指す　現時点では未定）

http://www.etrade.ne.jp